

労働力調査（基本集計）平成29年（2017年）平均（速報）結果の要約

1. 2017年平均の完全失業率は2.8%と、前年に比べ0.3ポイント低下（7年連続の低下） 完全失業者は190万人と18万人減少（8年連続の減少）

- 完全失業率について、男性は3.0%と0.3ポイントの低下、女性は2.7%と0.1ポイントの低下
(→「本文」11, 12ページ)

2. 2017年平均の就業者は6530万人と、前年に比べ65万人増加（5年連続の増加）

- 就業者について、男性は3672万人と17万人の増加、女性は2859万人と49万人の増加
- 15～64歳の就業者は5724万人と29万人の増加、65歳以上の就業者は807万人と37万人の増加

(→「本文」5ページ)

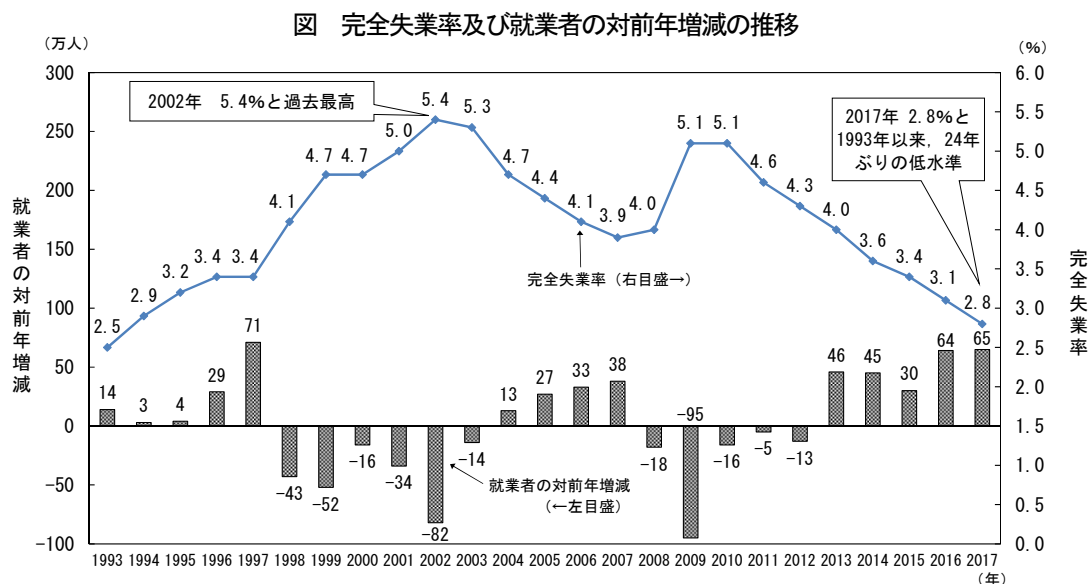


表1 年齢階級別就業者の推移

	男女計														
	総数	15～64歳						65歳以上	総数	15～64歳		65歳以上	総数	15～64歳	
		15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	15～64歳			65歳以上	15～64歳			65歳以上	
実数	2007年	6427	5889	560	1359	1407	1310	1254	539	3763	3425	338	2665	2463	201
	2008	6409	5856	546	1321	1439	1294	1255	553	3745	3398	347	2664	2457	207
	2009	6314	5750	513	1277	1453	1280	1227	565	3666	3315	351	2649	2434	214
	2010	6298	5728	492	1247	1472	1291	1227	570	3643	3293	350	2656	2434	221
	2011	6293	5722	481	1217	1503	1286	1235	571	3639	3289	349	2654	2433	222
	2012	6280	5684	472	1192	1514	1301	1205	596	3622	3258	365	2658	2426	231
	2013	6326	5690	483	1173	1522	1336	1177	637	3620	3231	390	2707	2459	247
	2014	6371	5689	486	1158	1523	1365	1158	682	3635	3220	416	2737	2469	267
	2015	6401	5670	488	1136	1509	1400	1137	732	3639	3196	443	2764	2474	288
	2016	6465	5695	512	1130	1482	1445	1126	770	3655	3193	462	2810	2502	308
2017	6530	5724	519	1124	1458	1489	1134	807	3672	3188	483	2859	2535	324	
対前年増減	2007年	38	11	-13	-44	43	-11	36	29	28	7	22	11	3	7
	2008	-18	-33	-14	-38	32	-16	1	14	-18	-27	9	-1	-6	6
	2009	-95	-106	-33	-44	14	-14	-28	12	-79	-83	4	-15	-23	7
	2010	-16	-22	-21	-30	19	11	0	5	-23	-22	-1	7	0	7
	2011	-5	-6	-11	-30	31	-5	8	1	-4	-4	-1	-2	-1	1
	2012	-13	-38	-9	-25	11	15	-30	25	-17	-31	16	4	-7	9
	2013	46	6	11	-19	8	35	-28	41	-2	-27	25	49	33	16
	2014	45	-1	3	-15	1	29	-19	45	15	-11	26	30	10	20
	2015	30	-19	2	-22	-14	35	-21	50	4	-24	27	27	5	21
	2016	64	25	24	-6	-27	45	-11	38	16	-3	19	46	28	20
2017	65	29	7	-6	-24	44	8	37	17	-5	21	49	33	16	

3. 2017年平均の就業率は58.8%と、前年に比べ0.7ポイント上昇（5年連続の上昇）

- ・男性は68.4%と0.3ポイントの上昇，女性は49.8%と0.9ポイントの上昇
- ・うち15～64歳は75.3%（比較可能な1968年以降最高）と1.0ポイントの上昇。男性は82.9%と0.4ポイントの上昇，女性は67.4%（比較可能な1968年以降最高）と1.4ポイントの上昇
- ・なお，65歳以上は23.0%と0.7ポイントの上昇。男性は31.8%と0.9ポイントの上昇，女性は16.3%と0.5ポイントの上昇

（→「本文」6ページ）

表2 年齢階級別就業率の推移

		男女計			男			女		
		総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上
実数	2007年	58.1	70.7	19.7	70.3	81.7	29.1	46.6	59.5	12.8
	2008	57.8	70.8	19.7	69.8	81.6	29.0	46.5	59.8	12.9
	2009	56.9	70.0	19.6	68.2	80.2	28.4	46.2	59.8	13.0
	2010	56.6	70.1	19.4	67.7	80.0	27.8	46.3	60.1	13.1
	2011	56.5	70.2	19.2	67.6	80.1	27.5	46.2	60.2	13.0
	2012	56.5	70.6	19.5	67.5	80.3	27.9	46.2	60.7	13.2
	2013	56.9	71.7	20.1	67.5	80.8	28.6	47.1	62.4	13.7
	2014	57.3	72.7	20.8	67.7	81.5	29.3	47.6	63.6	14.3
	2015	57.6	73.3	21.7	67.8	81.8	30.3	48.0	64.6	15.0
	2016	58.1	74.3	22.3	68.1	82.5	30.9	48.9	66.0	15.8
	2017	58.8	75.3	23.0	68.4	82.9	31.8	49.8	67.4	16.3
対前年増減	2007年	0.2	0.8	0.3	0.3	0.7	0.7	0.0	0.7	0.0
	2008	-0.3	0.1	0.0	-0.5	-0.1	-0.1	-0.1	0.3	0.1
	2009	-0.9	-0.8	-0.1	-1.6	-1.4	-0.6	-0.3	0.0	0.1
	2010	-0.3	0.1	-0.2	-0.5	-0.2	-0.6	0.1	0.3	0.1
	2011	-0.1	0.1	-0.2	-0.1	0.1	-0.3	-0.1	0.1	-0.1
	2012	0.0	0.4	0.3	-0.1	0.2	0.4	0.0	0.5	0.2
	2013	0.4	1.1	0.6	0.0	0.5	0.7	0.9	1.7	0.5
	2014	0.4	1.0	0.7	0.2	0.7	0.7	0.5	1.2	0.6
	2015	0.3	0.6	0.9	0.1	0.3	1.0	0.4	1.0	0.7
	2016	0.5	1.0	0.6	0.3	0.7	0.6	0.9	1.4	0.8
	2017	0.7	1.0	0.7	0.3	0.4	0.9	0.9	1.4	0.5

4. 2017年平均の正規の職員・従業員は3432万人と、前年に比べ56万人増加（3年連続の増加）

- ・正規の職員・従業員を男女別にみると，男性は2318万人と23万人の増加，女性は1114万人と33万人の増加。年齢階級別にみると，15～64歳は3323万人と46万人の増加，65歳以上は109万人と10万人の増加
- ・非正規の職員・従業員を男女別にみると，男性は647万人と4万人の減少，女性は1389万人と16万人の増加。年齢階級別にみると，15～64歳は1720万人と3万人の減少，65歳以上は316万人と15万人の増加
- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.2%と0.3ポイントの低下

（→「本文」8ページ）

5. 2017年平均の非労働力人口は4382万人と，前年に比べ50万人減少（5年連続の減少）

- ・うち65歳以上は23万人増加

（→「本文」4ページ）

－ 留意事項 －

2011年平均（全国及び東北）は，東日本大震災の影響により，関連統計等を用いて補完推計を行った。

また，2017年1月分結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を，2010年国勢調査結果を基準とする推計人口（旧基準）から2015年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えた[※]。これに伴い，2010年から2016年までの数値については，東日本大震災による補完推計の値も含め，比率を除き，新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を別途算出した。本冊子には，この時系列接続用数値を掲載するとともに，同数値により前年比較を行っている。

※ この切替えによる変動（ギャップ）は，全国の15歳以上人口（2015年9月結果）で+35万人（新基準－旧基準）となっている。

労働力調査（基本集計）

平成29年（2017年）平均（速報）

平成30年1月30日

総務省統計局

○ 労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子は、 部分の結果を収録している。

《基本集計》・・・基礎調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 労働力人口，就業者数・雇用者数（産業別・雇用形態別など），就業時間，完全失業者数（求職理由別など），完全失業率，非労働力人口など

《詳細集計》・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 非正規の職員・従業員が現職の雇用形態についた理由，
転職等希望の有無，仕事につけない理由，
失業期間，就業希望の有無など

※詳細集計では、刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。
また、詳細集計では、基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから、基本集計とは数値は必ずしも一致しない。

○ 公表の方法

労働力調査の結果は、インターネット、刊行物等により以下のとおり公表し、報告書を刊行している。
なお、関連情報（調査の概要、Q&A、公表予定等）についてもインターネット上に掲載している。

<URL <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>>

【速報】

《基本集計》

『労働力調査（基本集計）』（速報）・・・調査月の翌月末公表（*1，*2）

（*1）全国結果は、毎月掲載

地域別（11地域）結果は、3月，6月，9月及び12月分に掲載

（*2）都道府県別結果（モデル推計値）は、4月，7月，10月及び翌年1月分に掲載

《詳細集計》（四半期ごとに公表）

『労働力調査（詳細集計）』（速報）・・・四半期ごとの最終調査月の翌々月公表（*3）

（*3）全国結果のみ

【報告書】

『労働力調査年報』……………調査年の翌年刊行

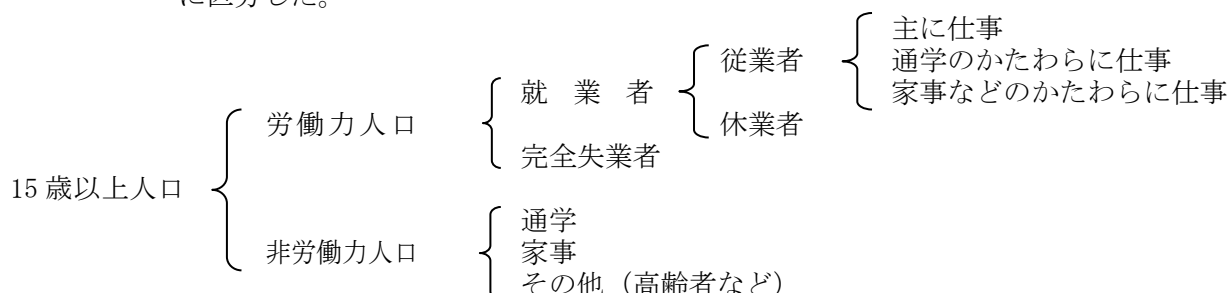
－ 留意事項 －

2011年平均（全国及び東北）は、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完推計を行った。
また、2017年1月分結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を、2010年国勢調査結果を基準とする推計人口（旧基準）から2015年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えた^{*}。これに伴い、2010年から2016年までの数値については、東日本大震災による補完推計の値も含め、比率を除き、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を別途算出した。本冊子には、この時系列接続用数値を掲載するとともに、同数値により前年比較を行っている。

※ この切替えによる変動（ギャップ）は、全国の15歳以上人口（2015年9月結果）で+35万人（新基準－旧基準）となっている。

【 用 語 の 解 説 】

<就業状態> 15歳以上人口について、調査週間中の活動状態に基づき、ILO基準に従い次のように区分した。



労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

就業者：「従業者」と「休業者」を合わせたもの

従業者：調査週間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事（以下「仕事」という。）を1時間以上した者。なお、家族従業者は、無給であっても仕事をしたとする。

休業者：仕事を持ちながら、調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち、

①雇用者で、給料、賃金の支払を受けている者又は受けることになっている者。

なお、職場の就業規則などで定められている育児（介護）休業期間中の者も、職場から給料・賃金をもらうことになっている場合は休業者となる。雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合も休業者に含む。

②自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者。

なお、家族従業者で調査週間中に少しも仕事をしなかった者は、休業者とはしないで、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとした。

完全失業者：次の3つの条件を満たす者

①仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった（就業者ではない。）。

②仕事があればすぐ就くことができる。

③調査週間中に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む。）。

非労働力人口：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」以外の者

労働力人口比率：15歳以上の人口に占める「労働力人口」の割合

就業率：15歳以上の人口に占める「就業者」の割合

完全失業率：「労働力人口」に占める「完全失業者」の割合

<従業上の地位> 就業者を次のように区分した。

自営業主：個人経営の事業を営んでいる者

家族従業者：自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に無給で従事している者

雇用者：会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料、賃金を得ている者及び会社、団体の役員

常雇：「役員」と「一般常雇」を合わせたもの

役員：会社、団体、公社などの役員（会社組織になっている商店などの経営者を含む。）

一般常雇：1年を超える又は雇用期間を定めない契約で雇われている者で「役員」以外の者

無期の契約：「一般常雇」のうち、雇用契約期間の定めがないもの（定年までの場合を含む。）

有期の契約：「一般常雇」のうち、雇用契約期間が1年を超えるもの

臨時雇：1か月以上1年以内の期間を定めて雇われている者

日雇：日々又は1か月未満の契約で雇われている者

<雇用形態> 会社・団体等の役員を除く雇用者について、勤め先での呼称によって、「**正規の職員・従業員**」、「**パート**」、「**アルバイト**」、「**労働者派遣事業所の派遣社員**」、「**契約社員**」、「**嘱託**」、「**その他**」の7つに区分した。なお、「**正規の職員・従業員**」以外の6区分をまとめて「**非正規の職員・従業員**」として表章している。

このほかの用語については、右記のURLを参照されたい。<<http://www.stat.go.jp/data/roudou/definit.htm>>

目 次

第1 就業状態の動向

1 就業状態別人口

- (1) 労働力人口は47万人の増加 1
- (2) 労働力人口比率は0.5ポイントの上昇 3
- (3) 非労働力人口は50万人の減少 4

2 就業者

- (1) 就業者は65万人の増加 5
- (2) 就業率は0.7ポイントの上昇 6
- (3) 雇用者は69万人の増加 7
- (4) 正規の職員・従業員は56万人の増加, 非正規の職員・従業員は13万人の増加 8
- (5) 就業者が最も増加した産業は「サービス業（他に分類されないもの）」で
14万人の増加 9
- (6) 雇用者のうち週間就業時間が60時間以上の従業員の割合は0.1ポイントの低下 10

3 完全失業者

- (1) 完全失業者は18万人の減少 11
- (2) 完全失業率は2.8%と, 前年に比べ0.3ポイントの低下 12
- (3) 「勤め先や事業の都合」により前職を離職した完全失業者は6万人の減少 13

第2 若年層（15～34歳）の動向

- (1) 若年層の完全失業者は10万人の減少 14
- (2) 若年無業者は2万人の減少 15

第3 地域別の就業状況

- (1) 就業者は11地域中9地域で増加 16
- (2) 就業率は全ての地域で上昇 17
- (3) 完全失業率は全ての地域で低下 18

○ 統計表

- 第1表 就業状態別15歳以上人口, 産業別就業者数, 求職理由別完全失業者数 21
- 第2表 地域, 就業状態別15歳以上人口 22

第1 就業状態の動向

1 就業状態別人口

(1) 労働力人口は47万人の増加

労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は、2017年平均で6720万人と、前年に比べ47万人の増加（5年連続の増加）となった。男女別にみると、男性は3784万人と3万人の増加，女性は2937万人と45万人の増加となった。

また、15～64歳（生産年齢人口に当たる年齢）の労働力人口は、2017年平均で5899万人と、前年に比べ12万人の増加となった。男女別にみると、男性は3289万人と18万人の減少，女性は2609万人と29万人の増加となった。

（図1，表1，統計表第1表）

図1 労働力人口の推移

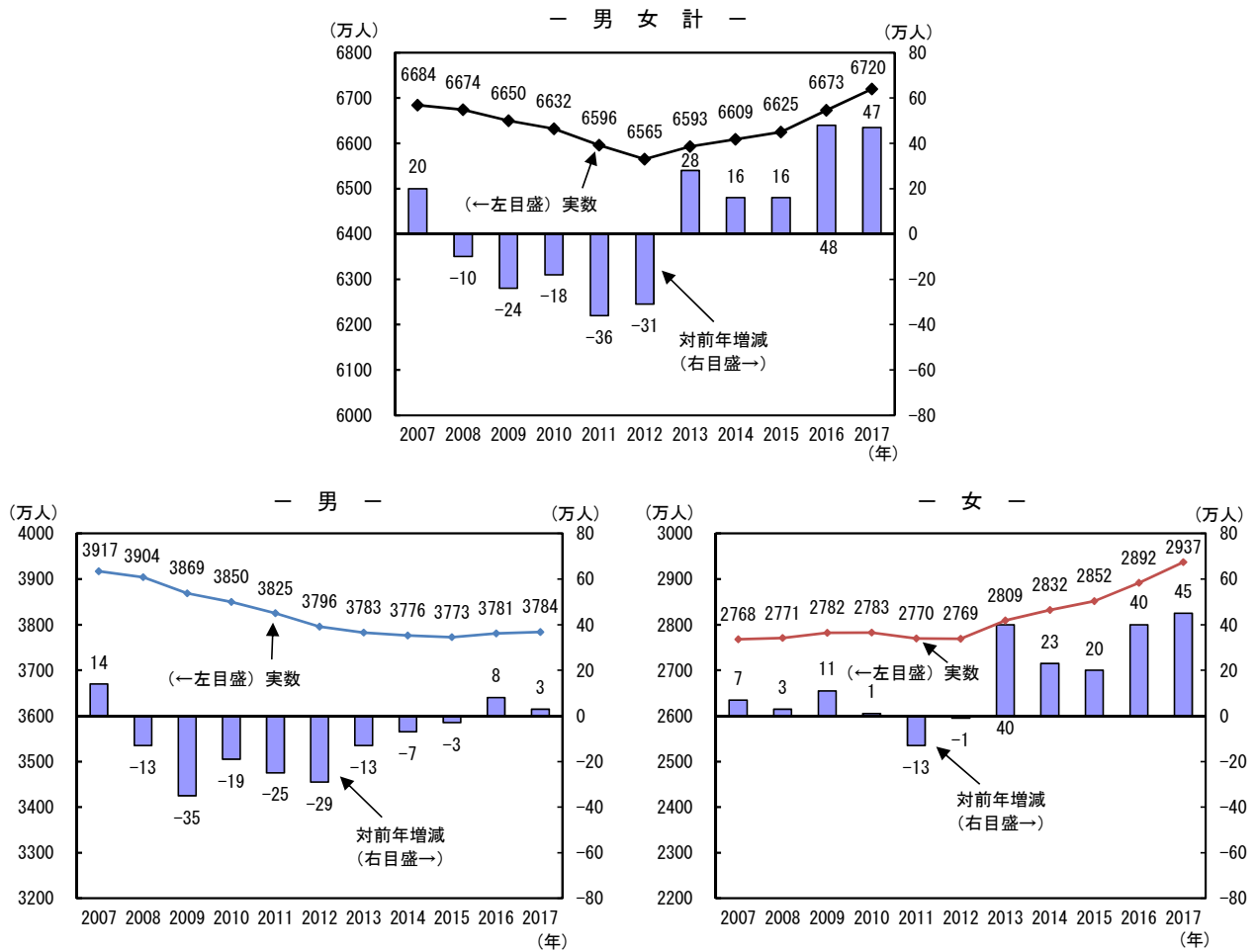


表1 年齢階級別労働力人口の推移

(万人)

		男女計							男		女		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
実数	2007年	6684	6135	607	1429	1456	1347	1298	549	3917	3571	2768	2565
	2008	6674	6108	589	1394	1491	1333	1302	566	3904	3548	2771	2561
	2009	6650	6071	565	1364	1523	1332	1287	579	3869	3506	2782	2565
	2010	6632	6047	544	1329	1542	1343	1290	585	3850	3488	2783	2559
	2011	6596	6011	525	1291	1569	1333	1293	584	3825	3466	2770	2546
	2012	6565	5955	514	1261	1577	1346	1257	610	3796	3420	2769	2535
	2013	6593	5941	518	1239	1582	1380	1222	651	3783	3381	2809	2559
	2014	6609	5910	518	1214	1576	1406	1196	698	3776	3349	2832	2561
	2015	6625	5878	516	1191	1558	1439	1173	746	3773	3318	2852	2560
	2016	6673	5887	539	1180	1527	1482	1159	786	3781	3307	2892	2580
2017	6720	5899	545	1167	1497	1526	1164	822	3784	3289	2937	2609	
対前年増減	2007年	20	-8	-15	-51	43	-14	31	28	14	-6	7	0
	2008	-10	-27	-18	-35	35	-14	4	17	-13	-23	3	-4
	2009	-24	-37	-24	-30	32	-1	-15	13	-35	-42	11	4
	2010	-18	-24	-21	-35	19	11	3	6	-19	-18	1	-6
	2011	-36	-36	-19	-38	27	-10	3	-1	-25	-22	-13	-13
	2012	-31	-56	-11	-30	8	13	-36	26	-29	-46	-1	-11
	2013	28	-14	4	-22	5	34	-35	41	-13	-39	40	24
	2014	16	-31	0	-25	-6	26	-26	47	-7	-32	23	2
	2015	16	-32	-2	-23	-18	33	-23	48	-3	-31	20	-1
	2016	48	9	23	-11	-31	43	-14	40	8	-11	40	20
2017	47	12	6	-13	-30	44	5	36	3	-18	45	29	

参考表 年齢階級別15歳以上人口の推移

(万人)

		男女計							男		女		
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	総数	15～64歳
実数	2007年	11066	8333	1354	1730	1764	1588	1898	2733	5352	4189	5714	4144
	2008	11086	8276	1326	1681	1807	1570	1892	2810	5360	4163	5726	4113
	2009	11099	8209	1298	1631	1843	1565	1872	2890	5364	4131	5736	4078
	2010	11111	8170	1270	1586	1862	1573	1880	2941	5365	4111	5746	4059
	2011	11117	8149	1248	1544	1893	1567	1898	2967	5367	4102	5750	4047
	2012	11110	8055	1233	1502	1897	1582	1841	3055	5363	4056	5747	3999
	2013	11107	7939	1224	1463	1882	1610	1760	3168	5362	4000	5746	3939
	2014	11109	7831	1217	1430	1861	1638	1686	3278	5363	3949	5746	3882
	2015	11110	7740	1215	1399	1833	1670	1624	3370	5365	3906	5746	3833
	2016	11111	7665	1218	1370	1792	1708	1577	3446	5366	3872	5745	3793
2017	11108	7604	1222	1345	1743	1750	1544	3504	5365	3844	5743	3760	
対前年増減	2007年	36	-71	-33	-69	45	-28	15	108	21	-31	16	-41
	2008	20	-57	-28	-49	43	-18	-6	77	8	-26	12	-31
	2009	13	-67	-28	-50	36	-5	-20	80	4	-32	10	-35
	2010	12	-39	-28	-45	19	8	8	51	1	-20	10	-19
	2011	6	-21	-22	-42	31	-6	18	26	2	-9	4	-12
	2012	-7	-94	-15	-42	4	15	-57	88	-4	-46	-3	-48
	2013	-3	-116	-9	-39	-15	28	-81	113	-1	-56	-1	-60
	2014	2	-108	-7	-33	-21	28	-74	110	1	-51	0	-57
	2015	1	-91	-2	-31	-28	32	-62	92	2	-43	0	-49
	2016	1	-75	3	-29	-41	38	-47	76	1	-34	-1	-40
2017	-3	-61	4	-25	-49	42	-33	58	-1	-28	-2	-33	

注) 労働力調査の「15歳以上人口」(毎月末現在)は「人口推計」(総務省統計局)の翌月1日現在の概算値を用いている。なお、「人口推計」では概算値が当月の下旬に公表され、確定値はその5か月後に公表されている。

(2) 労働力人口比率は0.5ポイントの上昇

労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、2017年平均で60.5%と、前年に比べ0.5ポイントの上昇（5年連続の上昇）となった。男女別にみると、男性は70.5%と0.1ポイントの上昇、女性は51.1%と0.8ポイントの上昇となった。

また、15～64歳の労働力人口比率は、2017年平均で77.6%と、前年に比べ0.8ポイントの上昇となった。男女別にみると、男性は85.6%と0.2ポイントの上昇、女性は69.4%と1.3ポイントの上昇となった。

なお、15～64歳の労働力人口比率を10歳階級別にみると、男性は55～64歳が1.3ポイントの上昇、25～34歳が0.1ポイントの上昇などとなった。女性は55～64歳が2.4ポイントの上昇、25～34歳が1.4ポイントの上昇などとなった。

(表2、統計表第1表)

表2 年齢階級別労働力人口比率の推移

(%, ポイント)

	男女計		男								女								
	総数	15～64歳	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
実数	2007年	60.4	73.6	73.1	85.2	45.1	95.5	96.9	96.3	84.8	29.8	48.5	61.9	44.8	69.3	67.9	73.2	52.5	12.9
	2008	60.2	73.8	72.8	85.2	44.5	95.4	96.8	96.3	85.0	29.7	48.4	62.3	44.8	70.1	67.9	73.5	53.1	13.1
	2009	59.9	73.9	72.0	84.8	42.8	95.2	96.7	96.1	84.6	29.4	48.5	62.9	44.9	71.9	68.3	73.9	53.5	13.1
	2010	59.6	74.0	71.6	84.8	42.4	95.1	96.8	96.4	83.9	28.8	48.5	63.1	44.0	72.3	68.6	74.2	53.9	13.3
	2011	59.3	73.8	71.1	84.4	41.9	95.0	96.6	95.9	83.2	28.4	48.2	63.0	43.3	72.2	68.9	74.2	53.6	13.1
	2012	59.1	73.9	70.8	84.3	41.5	94.7	96.2	95.6	82.8	28.7	48.2	63.4	42.1	72.9	69.7	74.6	54.0	13.4
	2013	59.3	74.8	70.5	84.6	42.0	94.7	96.3	95.7	83.5	29.4	48.9	65.0	43.3	74.3	71.4	75.7	55.8	13.8
	2014	59.4	75.5	70.4	84.8	42.7	94.5	96.4	95.5	84.7	30.2	49.2	66.0	43.4	74.9	72.6	76.3	57.4	14.5
	2015	59.6	75.9	70.3	85.0	42.9	94.5	96.1	95.4	85.6	31.1	49.6	66.8	43.1	75.3	73.4	76.9	59.2	15.3
	2016	60.0	76.8	70.4	85.4	44.7	94.8	96.1	95.6	86.4	31.7	50.3	68.1	44.9	77.1	74.0	77.8	60.9	15.9
	2017	60.5	77.6	70.5	85.6	44.3	94.9	96.1	95.4	87.7	32.5	51.1	69.4	44.9	78.5	75.3	78.8	63.3	16.5
対前年増減	2007年	0.0	0.5	-0.1	0.4	0.4	0.1	0.0	0.0	1.1	0.6	0.0	0.6	-0.4	0.6	0.6	1.0	1.0	-0.1
	2008	-0.2	0.2	-0.3	0.0	-0.6	-0.1	-0.1	0.0	0.2	-0.1	-0.1	0.4	0.0	0.8	0.0	0.3	0.6	0.2
	2009	-0.3	0.1	-0.8	-0.4	-1.7	-0.2	-0.1	-0.2	-0.4	-0.3	0.1	0.6	0.1	1.8	0.4	0.4	0.4	0.0
	2010	-0.3	0.1	-0.4	0.0	-0.4	-0.1	0.1	0.3	-0.7	-0.6	0.0	0.2	-0.9	0.4	0.3	0.3	0.4	0.2
	2011	-0.3	-0.2	-0.5	-0.4	-0.5	-0.1	-0.2	-0.5	-0.7	-0.4	-0.3	-0.1	-0.7	-0.1	0.3	0.0	-0.3	-0.2
	2012	-0.2	0.1	-0.3	-0.1	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-0.4	0.3	0.0	0.4	-1.2	0.7	0.8	0.4	0.4	0.3
	2013	0.2	0.9	-0.3	0.3	0.5	0.0	0.1	0.1	0.7	0.7	0.7	1.6	1.2	1.4	1.7	1.1	1.8	0.4
	2014	0.1	0.7	-0.1	0.2	0.7	-0.2	0.1	-0.2	1.2	0.8	0.3	1.0	0.1	0.6	1.2	0.6	1.6	0.7
	2015	0.2	0.4	-0.1	0.2	0.2	0.0	-0.3	-0.1	0.9	0.9	0.4	0.8	-0.3	0.4	0.8	0.6	1.8	0.8
	2016	0.4	0.9	0.1	0.4	1.8	0.3	0.0	0.2	0.8	0.6	0.7	1.3	1.8	1.8	0.6	0.9	1.7	0.6
	2017	0.5	0.8	0.1	0.2	-0.4	0.1	0.0	-0.2	1.3	0.8	0.8	1.3	0.0	1.4	1.3	1.0	2.4	0.6

(3) 非労働力人口は50万人の減少

非労働力人口は、2017年平均で4382万人と、前年に比べ50万人の減少（5年連続の減少）となった。このうち65歳以上は23万人の増加となった。

(図2, 表3, 統計表第1表)

図2 非労働力人口の推移

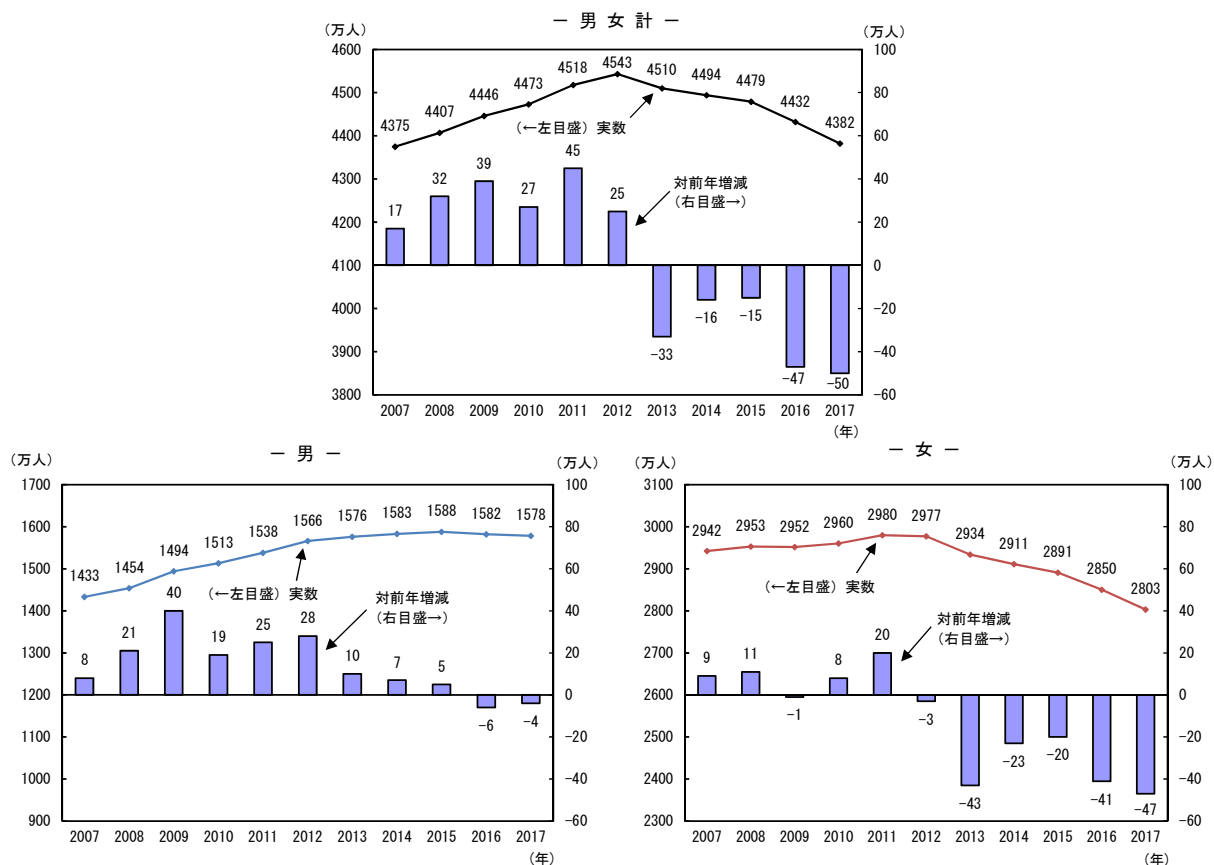


表3 年齢階級別非労働力人口の推移

		男女計							男			女			
		総数	15~64歳	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	総数	15~64歳	65歳以上	総数	15~64歳	65歳以上
実数	2007年	4375	2191	745	300	307	240	599	2184	1433	616	817	2942	1576	1367
	2008	4407	2162	735	286	316	236	590	2244	1454	613	841	2953	1550	1403
	2009	4446	2135	731	266	320	233	586	2311	1494	624	871	2952	1512	1440
	2010	4473	2117	724	255	319	230	589	2356	1513	621	893	2960	1497	1463
	2011	4518	2132	724	251	322	233	602	2386	1538	633	906	2980	1499	1480
	2012	4543	2097	719	240	319	235	584	2446	1566	634	931	2977	1463	1514
	2013	4510	1993	705	223	300	229	537	2517	1576	616	960	2934	1377	1557
	2014	4494	1915	698	214	284	231	490	2579	1583	597	986	2911	1318	1593
	2015	4479	1856	697	207	274	229	450	2623	1588	585	1003	2891	1271	1620
	2016	4432	1772	678	189	264	225	416	2659	1582	562	1019	2850	1210	1640
2017	4382	1700	676	177	244	223	379	2682	1578	552	1026	2803	1148	1655	
対前年増減	2007年	17	-63	-18	-17	2	-14	-16	80	8	-23	30	9	-39	49
	2008	32	-29	-10	-14	9	-4	-9	60	21	-3	24	11	-26	36
	2009	39	-27	-4	-20	4	-3	-4	67	40	11	30	-1	-38	37
	2010	27	-18	-7	-11	-1	-3	3	45	19	-3	22	8	-15	23
	2011	45	15	0	-4	3	3	13	30	25	12	13	20	2	17
	2012	25	-35	-5	-11	-3	2	-18	60	28	1	25	-3	-36	34
	2013	-33	-104	-14	-17	-19	-6	-47	71	10	-18	29	-43	-86	43
	2014	-16	-78	-7	-9	-16	2	-47	62	7	-19	26	-23	-59	36
	2015	-15	-59	-1	-7	-10	-2	-40	44	5	-12	17	-20	-47	27
	2016	-47	-84	-19	-18	-10	-4	-34	36	-6	-23	16	-41	-61	20
2017	-50	-72	-2	-12	-20	-2	-37	23	-4	-10	7	-47	-62	15	

2 就業者

(1) 就業者は65万人の増加

就業者は、2017年平均で6530万人と、前年に比べ65万人の増加（5年連続の増加）となった。男女別にみると、男性は3672万人と17万人の増加、女性は2859万人と49万人の増加となった。

また、15～64歳の就業者は、2017年平均で5724万人と、前年に比べ29万人の増加となった。男女別にみると、男性は3188万人と5万人の減少、女性は2535万人と33万人の増加となった。

(図3, 表4, 統計表第1表)

図3 就業者の推移

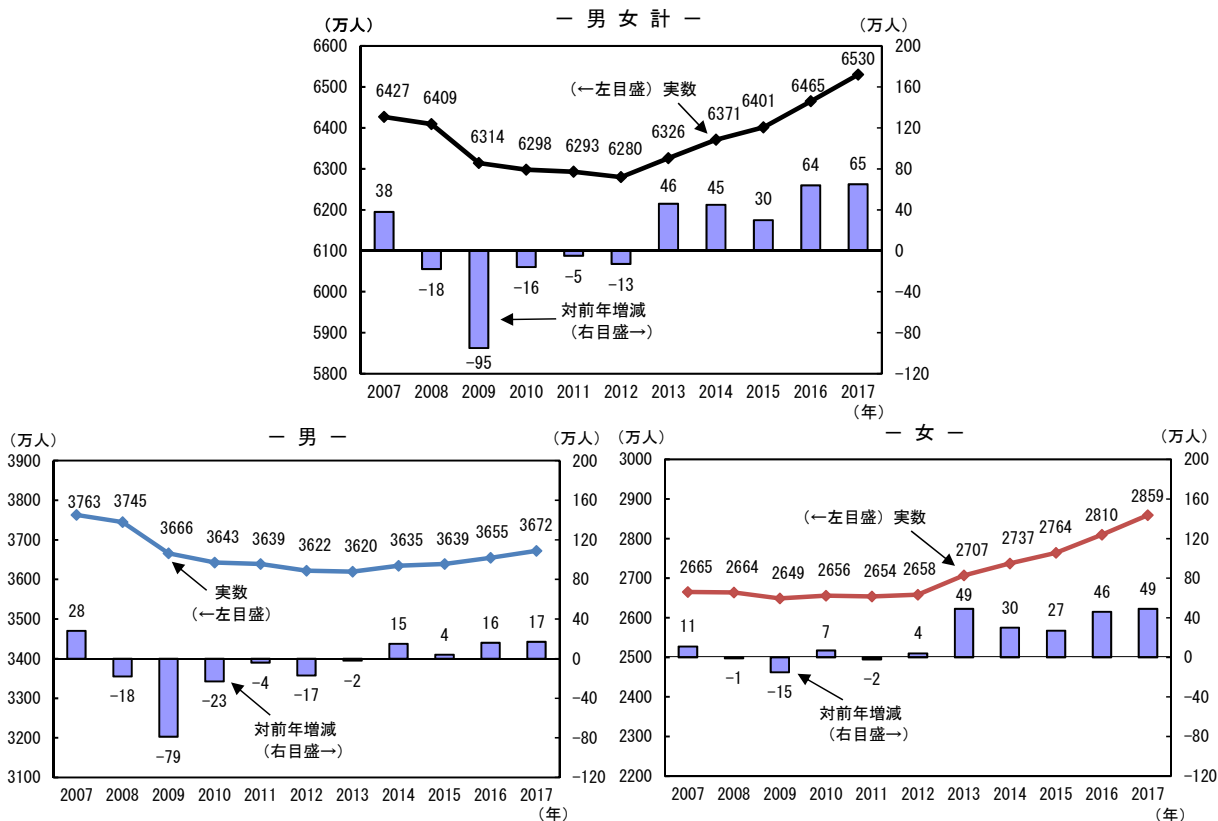


表4 年齢階級別就業者の推移

		男女計							男			女			
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	65歳以上
実数	2007年	6427	5889	560	1359	1407	1310	1254	539	3763	3425	338	2665	2463	201
	2008	6409	5856	546	1321	1439	1294	1255	553	3745	3398	347	2664	2457	207
	2009	6314	5750	513	1277	1453	1280	1227	565	3666	3315	351	2649	2434	214
	2010	6298	5728	492	1247	1472	1291	1227	570	3643	3293	350	2656	2434	221
	2011	6293	5722	481	1217	1503	1286	1235	571	3639	3289	349	2654	2433	222
	2012	6280	5684	472	1192	1514	1301	1205	596	3622	3258	365	2658	2426	231
	2013	6326	5690	483	1173	1522	1336	1177	637	3620	3231	390	2707	2459	247
	2014	6371	5689	486	1158	1523	1365	1158	682	3635	3220	416	2737	2469	267
	2015	6401	5670	488	1136	1509	1400	1137	732	3639	3196	443	2764	2474	288
	2016	6465	5695	512	1130	1482	1445	1126	770	3655	3193	462	2810	2502	308
2017	6530	5724	519	1124	1458	1489	1134	807	3672	3188	483	2859	2535	324	
対前年増減	2007年	38	11	-13	-44	43	-11	36	29	28	7	22	11	3	7
	2008	-18	-33	-14	-38	32	-16	1	14	-18	-27	9	-1	-6	6
	2009	-95	-106	-33	-44	14	-14	-28	12	-79	-83	4	-15	-23	7
	2010	-16	-22	-21	-30	19	11	0	5	-23	-22	-1	7	0	7
	2011	-5	-6	-11	-30	31	-5	8	1	-4	-4	-1	-2	-1	1
	2012	-13	-38	-9	-25	11	15	-30	25	-17	-31	16	4	-7	9
	2013	46	6	11	-19	8	35	-28	41	-2	-27	25	49	33	16
	2014	45	-1	3	-15	1	29	-19	45	15	-11	26	30	10	20
	2015	30	-19	2	-22	-14	35	-21	50	4	-24	27	27	5	21
	2016	64	25	24	-6	-27	45	-11	38	16	-3	19	46	28	20
2017	65	29	7	-6	-24	44	8	37	17	-5	21	49	33	16	

(2) 就業率は0.7ポイントの上昇

就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は、2017年平均で58.8%と、前年に比べ0.7ポイントの上昇（5年連続の上昇）となった。男女別にみると、男性は68.4%と0.3ポイントの上昇、女性は49.8%と0.9ポイントの上昇となった。

また、15～64歳の就業率は、2017年平均で75.3%（比較可能な1968年以降最高）と、前年に比べ1.0ポイントの上昇となった。男女別にみると、男性は82.9%と0.4ポイントの上昇、女性は67.4%（比較可能な1968年以降最高）と1.4ポイントの上昇となった。

なお、15～64歳の就業率を10歳階級別にみると、男性は55～64歳が1.6ポイントの上昇、25～34歳及び35～44歳が0.4ポイントの上昇などとなった。女性は55～64歳が2.4ポイントの上昇、25～34歳が1.8ポイントの上昇などとなった。

（表5、統計表第1表）

表5 年齢階級別就業率の推移

		(% , ポイント)																
		総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	65～69歳	70～74歳	75歳以上	(再掲) 25～44歳			
実数	男女計	2007年	58.1	70.7	41.5	78.6	79.8	82.4	66.1	74.5	55.5	19.7	35.8	21.7	8.7	79.2		
		2008	57.8	70.8	41.4	78.7	79.6	82.4	66.3	74.5	57.2	19.7	36.2	21.8	8.6	79.2		
		2009	56.9	70.0	39.9	78.4	78.8	81.7	65.5	74.2	57.0	19.6	36.2	21.8	8.3	78.6		
		2010	56.6	70.1	39.2	78.7	79.1	82.0	65.2	74.5	57.1	19.4	36.4	22.0	8.3	78.9		
		2011	56.5	70.2	39.1	79.0	79.4	82.0	65.1	75.2	57.1	19.2	36.2	22.8	8.4	79.2		
		2012	56.5	70.6	38.5	79.4	79.8	82.3	65.4	75.4	57.7	19.5	37.1	23.0	8.4	79.6		
		2013	56.9	71.7	39.7	80.2	80.9	82.9	66.8	76.8	58.9	20.1	38.7	23.3	8.2	80.6		
		2014	57.3	72.7	40.3	81.0	81.8	83.3	68.7	78.1	60.7	20.8	40.1	24.0	8.1	81.5		
		2015	57.6	73.3	40.7	81.2	82.4	83.8	70.0	78.7	62.2	21.7	41.5	24.9	8.3	81.9		
		2016	58.1	74.3	42.4	82.5	82.7	84.6	71.4	79.9	63.6	22.3	42.8	25.0	8.7	82.6		
		2017	58.8	75.3	42.5	83.6	83.6	85.1	73.4	81.0	66.2	23.0	44.3	27.2	9.0	83.6		
		実数	男	2007年	70.3	81.7	41.4	91.0	94.0	93.6	81.5	89.8	70.8	29.1	46.9	29.9	14.2	92.5
				2008	69.8	81.6	41.0	90.6	93.8	93.4	81.3	89.2	72.5	29.0	47.8	29.9	13.9	92.3
				2009	68.2	80.2	38.7	89.0	92.5	92.4	79.8	88.0	71.4	28.4	46.9	29.4	13.6	90.8
				2010	67.7	80.0	38.0	88.9	92.6	92.5	78.9	88.0	70.6	27.8	46.8	29.1	13.4	90.9
				2011	67.6	80.1	38.0	89.3	92.8	92.4	78.6	88.6	70.8	27.5	46.3	30.0	13.5	91.2
				2012	67.5	80.3	37.9	89.4	92.6	92.3	78.8	88.4	71.3	27.9	46.9	30.4	13.5	91.2
				2013	67.5	80.8	38.8	89.3	92.6	92.4	79.8	89.1	72.2	28.6	48.8	30.9	13.3	91.3
				2014	67.7	81.5	39.6	90.1	93.3	92.7	81.5	90.0	74.3	29.3	50.5	31.1	13.1	91.9
2015	67.8			81.8	40.4	90.0	93.2	92.8	82.4	90.2	75.5	30.3	52.2	32.3	13.0	91.8		
2016	68.1			82.5	42.2	90.7	93.3	93.1	83.5	90.6	76.8	30.9	53.0	32.5	13.4	92.2		
2017	68.4			82.9	42.0	91.1	93.7	93.1	85.1	91.0	79.1	31.8	54.8	34.2	14.0	92.5		
実数	女			2007年	46.6	59.5	41.6	65.7	65.4	71.2	51.3	59.5	41.0	12.8	25.6	14.8	5.5	65.5
				2008	46.5	59.8	41.8	66.3	65.2	71.4	51.7	60.0	42.5	12.9	25.5	14.9	5.5	65.8
				2009	46.2	59.8	41.1	67.3	65.0	71.0	51.7	60.6	42.9	13.0	26.3	15.1	5.2	66.1
				2010	46.3	60.1	40.5	68.0	65.2	71.5	52.0	61.2	44.2	13.1	26.9	16.0	5.1	66.5
				2011	46.2	60.2	40.2	68.3	65.9	71.6	51.9	62.1	44.2	13.0	27.1	16.6	5.2	67.0
				2012	46.2	60.7	39.0	69.1	66.7	72.2	52.4	62.6	44.5	13.2	27.8	16.5	5.2	67.7
				2013	47.1	62.4	40.6	70.7	68.6	73.3	54.2	64.7	46.0	13.7	29.3	16.7	5.1	69.5
				2014	47.6	63.6	41.0	71.6	70.1	73.9	56.0	66.3	47.6	14.3	30.5	17.6	5.1	70.8
		2015	48.0	64.6	40.9	72.1	71.2	74.8	57.9	67.5	49.4	15.0	31.6	18.7	5.4	71.6		
		2016	48.9	66.0	42.9	73.9	71.8	76.0	59.6	69.3	50.8	15.8	33.3	18.8	5.6	72.7		
		2017	49.8	67.4	42.9	75.7	73.3	77.0	62.0	70.5	53.6	16.3	34.4	20.9	5.8	74.3		
		対前年増減	男女計	2007年	0.2	0.8	0.2	0.6	0.4	0.7	1.4	0.7	2.9	0.3	1.2	0.0	0.0	0.5
				2008	-0.3	0.1	-0.1	0.1	-0.2	0.0	0.2	0.0	1.7	0.0	0.4	0.1	-0.1	0.0
				2009	-0.9	-0.8	-1.5	-0.3	-0.8	-0.7	-0.8	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.3	-0.6
				2010	-0.3	0.1	-0.7	0.3	0.3	0.3	-0.3	0.3	0.1	-0.2	0.2	0.2	0.0	0.3
				2011	-0.1	0.1	-0.1	0.3	0.3	0.0	-0.1	0.7	0.0	-0.2	-0.2	0.8	0.1	0.3
				2012	0.0	0.4	-0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.6	0.3	0.9	0.2	0.0	0.4
				2013	0.4	1.1	1.2	0.8	1.1	0.6	1.4	1.4	1.2	0.6	1.6	0.3	-0.2	1.0
				2014	0.4	1.0	0.6	0.8	0.9	0.4	1.9	1.3	1.8	0.7	1.4	0.7	-0.1	0.9
2015	0.3			0.6	0.4	0.2	0.6	0.5	1.3	0.6	1.5	0.9	1.4	0.9	0.2	0.4		
2016	0.5			1.0	1.7	1.3	0.3	0.8	1.4	1.2	1.4	0.6	1.3	0.1	0.4	0.7		
2017	0.7			1.0	0.1	1.1	0.9	0.5	2.0	1.1	2.6	0.7	1.5	2.2	0.3	1.0		
対前年増減	男			2007年	0.3	0.7	0.8	0.5	0.1	0.3	1.6	0.2	3.7	0.7	1.2	1.1	-0.1	0.4
				2008	-0.5	-0.1	-0.4	-0.4	-0.2	-0.2	-0.2	-0.6	1.7	-0.1	0.9	0.0	-0.3	-0.2
				2009	-1.6	-1.4	-2.3	-1.6	-1.3	-1.0	-1.5	-1.2	-1.1	-0.6	-0.9	-0.5	-0.3	-1.5
				2010	-0.5	-0.2	-0.7	-0.1	0.1	0.1	-0.9	0.0	-0.8	-0.6	-0.1	-0.3	-0.2	0.1
				2011	-0.1	0.1	0.0	0.4	0.2	-0.1	-0.3	0.6	0.2	-0.3	-0.5	0.9	0.1	0.3
				2012	-0.1	0.2	-0.1	0.1	-0.2	-0.1	0.2	-0.2	0.5	0.4	0.6	0.4	0.0	0.0
				2013	0.0	0.5	0.9	-0.1	0.2	0.1	1.0	0.7	0.9	0.7	1.9	0.5	-0.2	0.1
				2014	0.2	0.7	0.8	0.8	0.5	0.3	1.7	0.9	2.1	0.7	1.7	0.2	-0.2	0.6
		2015	0.1	0.3	0.8	-0.1	-0.1	0.1	0.9	0.2	1.2	1.0	1.7	1.2	-0.1	-0.1		
		2016	0.3	0.7	1.8	0.7	0.1	0.3	1.1	0.4	1.3	0.6	0.8	0.2	0.4	0.4		
		2017	0.3	0.4	-0.2	0.4	0.4	0.0	1.6	0.4	2.3	0.9	1.8	1.7	0.6	0.3		
		対前年増減	女	2007年	0.0	0.7	-0.5	0.6	0.7	1.0	1.2	0.9	2.0	0.0	1.0	-0.8	0.2	0.6
				2008	-0.1	0.3	0.2	0.6	-0.2	0.2	0.4	0.5	1.5	0.1	-0.1	0.1	0.0	0.3
				2009	-0.3	0.0	-0.7	1.0	-0.2	-0.4	0.0	0.6	0.4	0.1	0.8	0.2	-0.3	0.3
				2010	0.1	0.3	-0.6	0.7	0.2	0.5	0.3	0.6	1.3	0.1	0.6	0.9	-0.1	0.4
				2011	-0.1	0.1	-0.3	0.3	0.7	0.1	-0.1	0.9	0.0	-0.1	0.2	0.6	0.1	0.5
				2012	0.0	0.5	-1.2	0.8	0.8	0.6	0.5	0.5	0.3	0.2	0.7	-0.1	0.0	0.7
				2013	0.9	1.7	1.6	1.6	1.9	1.1	1.8	2.1	1.5	0.5	1.5	0.2	-0.1	1.8
				2014	0.5	1.2	0.4	0.9	1.5	0.6	1.8	1.6	1.6	0.6	1.2	0.9	0.0	1.3
2015	0.4			1.0	-0.1	0.5	1.1	0.9	1.9	1.2	1.8	0.7	1.1	1.1	0.3	0.8		
2016	0.9			1.4	2.0	1.8	0.6	1.2	1.7	1.8	1.4	0.8	1.7	0.1	0.2	1.1		
2017	0.9			1.4	0.0	1.8	1.5	1.0	2.4	1.2	2.8	0.5	1.1	2.1	0.2	1.6		

(3) 雇用者は69万人の増加

就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は2017年平均で5819万人と、前年に比べ69万人の増加（8年連続の増加）となった。就業者に占める雇用者の割合は89.1%と0.2ポイントの上昇となった。

雇用者を男女別にみると、男性は3229万人と18万人の増加、女性は2590万人と51万人の増加となった。

自営業主・家族従業者は679万人と5万人の減少となった。

(図4, 表6, 統計表第1表)

図4 雇用者と自営業主・家族従業者の推移

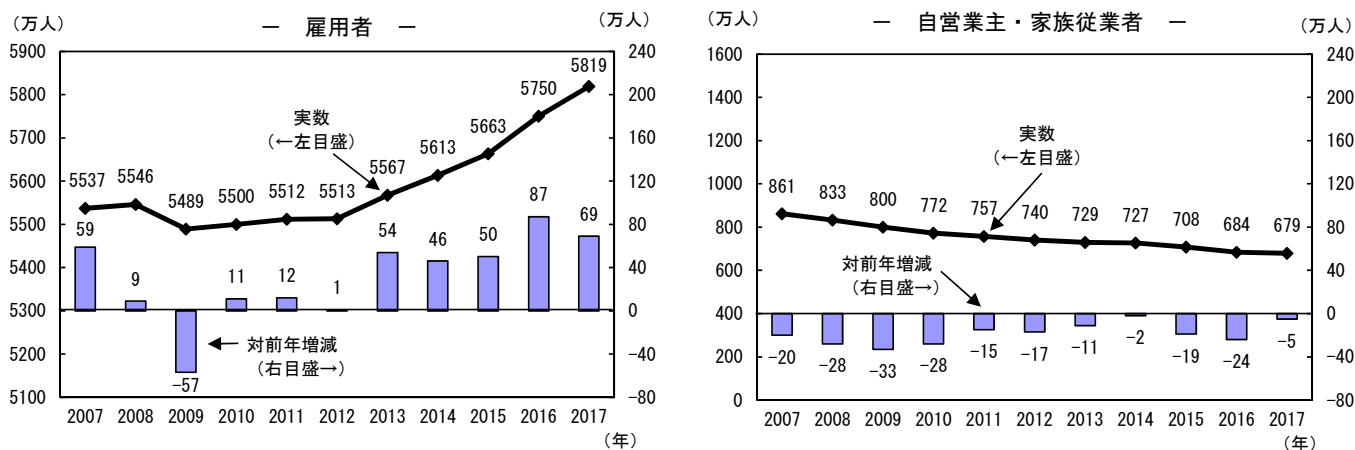


表6 従業上の地位別就業者の推移

		男				女				計			
		就業者		雇用者		就業者		雇用者		就業者		雇用者	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
		(万人)	(%, ポイント)	(万人)	(%, ポイント)	(万人)	(%, ポイント)	(万人)	(%, ポイント)	(万人)	(%, ポイント)	(万人)	(%, ポイント)
実数	2007年	6427	86.2	3763	86.0	2665	86.4	5537	86.2	861	86.2	5537	86.2
	2008	6409	86.5	3745	86.1	2664	87.1	5546	86.5	833	86.5	5546	86.5
	2009	6314	86.9	3666	86.4	2649	87.6	5489	86.9	800	86.9	5489	86.9
	2010	6298	87.3	3643	86.7	2656	88.2	5500	87.3	772	87.3	5500	87.3
	2011	6293	87.6	3639	86.9	2654	88.5	5512	87.6	757	87.6	5512	87.6
	2012	6280	87.8	3622	87.1	2658	88.8	5513	87.8	740	87.8	5513	87.8
	2013	6326	88.0	3620	87.2	2707	89.1	5567	88.0	729	88.0	5567	88.0
	2014	6371	88.1	3635	87.2	2737	89.3	5613	88.1	727	88.1	5613	88.1
	2015	6401	88.5	3639	87.4	2764	89.8	5663	88.5	708	88.5	5663	88.5
	2016	6465	88.9	3655	87.9	2810	90.4	5750	88.9	684	88.9	5750	88.9
2017	6530	89.1	3672	87.9	2859	90.6	5819	89.1	679	89.1	5819	89.1	
対前年増減	2007年	38	0.5	28	0.4	11	0.5	59	0.5	-20	0.5	59	0.5
	2008	-18	0.3	-18	0.1	-1	0.7	9	0.3	-28	0.3	9	0.3
	2009	-95	0.4	-79	0.3	-15	0.5	-57	0.4	-33	0.4	-57	0.4
	2010	-16	0.4	-23	0.3	7	0.6	11	0.4	-28	0.4	11	0.4
	2011	-5	0.3	-4	0.2	-2	0.3	12	0.3	-15	0.3	12	0.3
	2012	-13	0.2	-17	0.2	4	0.3	1	0.2	-17	0.2	1	0.2
	2013	46	0.2	-2	0.1	49	0.3	54	0.2	-11	0.2	54	0.2
	2014	45	0.1	15	0.0	30	0.2	46	0.1	-2	0.1	46	0.1
	2015	30	0.4	4	0.2	27	0.5	50	0.4	-19	0.4	50	0.4
	2016	64	0.4	16	0.5	46	0.6	87	0.4	-24	0.4	87	0.4
2017	65	0.2	17	0.0	49	0.2	69	0.2	-5	0.2	69	0.2	

注) 1. 就業者には「従業上の地位不詳」を含む。
 2. 割合は、就業者に占める雇用者の割合を示す。
 3. 2007年から2016年までについて、時系列接続用数値の掲載に伴い、割合についても、ここでは同数値を用いて算出したものを掲載している。

(4) 正規の職員・従業員は56万人の増加、非正規の職員・従業員は13万人の増加

正規の職員・従業員は、2017年平均で3432万人と、前年に比べ56万人の増加（3年連続の増加）となった。非正規の職員・従業員は、2036万人と13万人の増加（4年連続の増加^注）となった。

正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は2318万人と23万人の増加、女性は1114万人と33万人の増加となった。年齢階級別にみると、15～64歳は3323万人と46万人の増加、65歳以上は109万人と10万人の増加となった。

非正規の職員・従業員を男女別にみると、男性は647万人と4万人の減少、女性は1389万人と16万人の増加となった。年齢階級別にみると、15～64歳は1720万人と3万人の減少、65歳以上は316万人と15万人の増加となった。

なお、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.2%と0.3ポイントの低下となった。

(表7, 統計表第1表)

注) 前年と比較可能な2014年以降(基本集計では、2013年から雇用形態別の集計を開始したため、前年との比較は2014年以降可能)

表7 雇用形態、年齢階級別役員を除く雇用者の推移

		役員を除く雇用者			正規の職員・従業員							非正規の職員・従業員								
		正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上			
																		2013年	2014年	2015年
実数(万人)	男女計	2013年	5222	3311	1911	3229	241	804	959	768	458	81	1706	230	303	390	364	418	204	
		2014年	5266	3298	1968	3211	244	787	950	778	453	86	1732	229	305	399	376	423	235	
		2015年	5314	3327	1987	3233	246	781	943	804	460	93	1718	229	292	396	388	414	268	
		2016年	5400	3376	2023	3277	259	785	934	836	463	99	1723	240	281	386	400	415	301	
		2017年	5469	3432	2036	3323	267	787	930	866	473	109	1720	240	274	372	413	421	316	
	男	2013年	2893	2281	611	2231	128	519	695	555	334	50	495	107	101	71	55	161	117	
		2014年	2907	2275	631	2222	132	509	686	563	331	54	499	105	102	73	58	163	133	
		2015年	2917	2280	636	2222	134	499	676	580	334	59	488	107	98	74	57	154	149	
		2016年	2946	2295	651	2233	139	498	663	600	333	62	487	113	93	71	58	152	163	
		2017年	2966	2318	647	2250	143	496	653	616	342	68	477	114	89	66	59	149	170	
	女	2013年	2329	1030	1299	998	113	285	264	212	125	31	1211	124	201	320	308	257	87	
		2014年	2359	1023	1337	989	112	279	264	214	122	33	1234	125	203	325	318	260	102	
		2015年	2397	1047	1351	1011	113	282	268	223	127	35	1231	123	194	322	330	261	119	
		2016年	2454	1081	1373	1044	120	287	271	236	130	37	1235	127	188	315	343	263	137	
		2017年	2504	1114	1389	1074	124	291	277	250	131	41	1243	126	185	306	354	273	146	
対前年増減(万人)	男女計	2014年	44	-13	57	-18	3	-17	-9	10	-5	26	-1	2	9	12	5	31		
		2015年	48	29	19	22	2	-6	-7	26	7	7	-14	0	-13	-3	12	-9	33	
		2016年	86	49	36	44	13	4	-9	32	3	6	5	11	-11	-10	12	1	33	
		2017年	69	56	13	46	8	2	-4	30	10	10	-3	0	-7	-14	13	6	15	
		男	2014年	14	-6	20	-9	4	-10	-9	8	-3	4	4	-2	1	2	3	2	16
	2015年		10	5	5	0	2	-10	-10	17	3	5	-11	2	-4	1	-1	-9	16	
	2016年		29	15	15	11	5	-1	-13	20	-1	3	-1	6	-5	-3	1	-2	14	
	2017年		20	23	-4	17	4	-2	-10	16	9	6	-10	1	-4	-5	1	-3	7	
	女		2014年	30	-7	38	-9	-1	-6	0	2	-3	2	23	1	2	5	10	3	15
		2015年	38	24	14	22	1	3	4	9	5	2	-3	-2	-9	-3	12	1	17	
		2016年	57	34	22	33	7	5	3	13	3	2	4	4	-6	-7	13	2	18	
		2017年	50	33	16	30	4	4	6	14	1	4	8	-1	-3	-9	11	10	9	
		割合(%)	男女計	2013年	—	63.4	36.6	65.4	51.3	72.7	71.1	67.8	52.2	28.5	34.6	48.7	27.3	28.9	32.2	47.8
	2014年			—	62.6	37.4	64.9	51.8	72.1	70.4	67.3	51.7	26.9	35.1	48.2	27.9	29.6	32.7	48.3	73.1
	2015年			—	62.6	37.4	65.3	52.2	72.8	70.4	67.4	52.6	25.8	34.7	47.8	27.2	29.6	32.6	47.4	74.2
2016年	—			62.5	37.5	65.6	52.4	73.7	70.7	67.6	52.7	24.9	34.4	47.6	26.3	29.3	32.4	47.3	75.1	
2017年	—			62.8	37.2	65.9	52.7	74.2	71.4	67.7	52.9	25.6	34.1	47.3	25.8	28.6	32.3	47.1	74.4	
男	2013年		—	78.9	21.1	81.8	54.9	83.7	90.8	91.0	67.5	30.1	18.2	45.1	16.3	9.2	9.0	32.5	69.9	
	2014年		—	78.3	21.7	81.6	56.3	83.2	90.3	90.6	67.1	28.6	18.4	43.8	16.8	9.7	9.4	32.9	71.4	
	2015年		—	78.2	21.8	82.0	56.1	83.5	90.2	91.0	68.5	28.2	18.0	43.9	16.5	9.8	9.0	31.5	71.8	
	2016年		—	77.9	22.1	82.1	55.6	84.2	90.3	91.1	68.8	27.7	17.9	44.4	15.8	9.7	8.9	31.3	72.3	
	2017年		—	78.2	21.8	82.5	55.6	84.8	90.8	91.3	69.7	28.6	17.5	44.4	15.2	9.2	8.7	30.3	71.4	
女	2013年		—	44.2	55.8	45.2	47.7	58.6	45.2	40.8	32.5	26.3	54.8	52.3	41.4	54.8	59.2	67.5	73.7	
	2014年		—	43.4	56.6	44.5	47.3	57.9	44.6	40.2	31.9	24.4	55.5	52.7	42.1	55.4	59.8	68.1	75.6	
	2015年		—	43.7	56.3	45.1	47.9	59.2	45.4	40.3	32.6	22.7	54.9	52.1	40.8	54.6	59.7	67.4	77.3	
	2016年		—	44.1	55.9	45.9	48.8	60.5	46.2	40.8	33.2	21.3	54.1	51.2	39.5	53.8	59.2	66.8	78.7	
	2017年		—	44.5	55.5	46.4	49.6	61.1	47.5	41.4	32.4	21.9	53.6	50.4	38.9	52.5	58.6	67.6	78.1	
対前年増減(ポイント)	男女計	2014年	—	-0.8	0.8	-0.5	0.5	-0.6	-0.7	-0.5	-0.5	-1.6	0.5	-0.5	0.6	0.7	0.5	0.5	1.6	
		2015年	—	0.0	0.0	0.4	0.4	0.7	0.0	0.1	0.9	-1.1	-0.4	-0.4	-0.7	0.0	-0.1	-0.9	1.1	
		2016年	—	-0.1	0.1	0.3	0.2	0.9	0.3	0.2	0.1	-0.9	-0.3	-0.2	-0.9	-0.3	-0.2	-0.1	0.9	
		2017年	—	0.3	-0.3	0.3	0.3	0.5	0.7	0.1	0.2	0.7	-0.3	-0.3	-0.5	-0.7	-0.1	-0.2	-0.7	
		男	2014年	—	-0.6	0.6	-0.2	1.4	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-1.5	0.2	-1.3	0.5	0.5	0.4	0.4	1.5
	2015年		—	-0.1	0.1	0.4	-0.2	0.3	-0.1	0.4	1.4	-0.4	0.1	-0.3	0.1	-0.4	-1.4	0.4	0.4	
	2016年		—	-0.3	0.3	0.1	-0.5	0.7	0.1	0.1	0.3	-0.5	-0.1	0.5	-0.7	-0.1	-0.1	-0.2	0.5	
	2017年		—	0.3	-0.3	0.4	0.0	0.6	0.5	0.2	0.9	0.9	-0.4	0.0	-0.6	-0.5	-0.2	-1.0	-0.9	
	女		2014年	—	-0.8	0.8	-0.7	-0.4	-0.7	-0.6	-0.6	-0.6	-1.9	0.7	0.4	0.7	0.6	0.6	0.6	1.9
		2015年	—	0.3	-0.3	0.6	0.6	1.3	0.8	0.1	0.7	-1.7	-0.6	-0.6	-1.3	-0.8	-0.1	-0.7	1.7	
		2016年	—	0.4	-0.4	0.8	0.9	1.3	0.8	0.5	0.6	-1.4	-0.8	-0.9	-1.3	-0.8	-0.5	-0.6	1.4	
		2017年	—	0.4	-0.4	0.5	0.8	0.6	1.3	0.6	-0.8	0.6	-0.5	-0.8	-0.6	-1.3	-0.6	0.8	-0.6	

注) 1. 基本集計では、2013年から雇用形態別の集計を開始した。そのため、対前年増減の算出は、2014年以降となる。
2. 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

(5) 就業者が最も増加した産業は「サービス業（他に分類されないもの）」で14万人の増加

就業者を産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」は2017年平均で429万人と、前年に比べ14万人の増加、「卸売業、小売業」は1075万人と12万人の増加などとなった。

一方、「複合サービス事業」は57万人と5万人の減少となった。

(表8、統計表第1表)

表8 主な産業別就業者・雇用の推移

		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事 業	サービス業 (他に分類 されないも の)	公務		
就業者	実数	2007年	252	6176	554	1170	192	331	1079	155	113	198	379	233	280	581	71	479	228	
		2008	247	6163	541	1151	190	343	1070	164	111	200	372	237	284	600	56	486	225	
		2009	244	6071	522	1082	194	350	1059	165	110	195	379	241	288	623	52	465	225	
		2010	237	6062	504	1060	197	352	1062	163	110	199	386	240	290	656	45	457	223	
		2011	231	6062	502	1049	191	352	1058	162	113	208	382	242	294	678	44	457	222	
		2012	225	6055	503	1033	188	340	1044	164	112	205	376	239	295	708	47	462	224	
		2013	218	6109	500	1041	192	341	1060	165	111	207	385	242	300	738	55	402	229	
		2014	210	6162	507	1043	204	337	1062	155	113	212	386	238	301	760	57	399	235	
		2015	209	6193	502	1039	209	336	1058	154	121	215	384	230	304	788	59	409	231	
		2016	203	6262	495	1045	208	339	1063	163	124	221	391	234	308	811	62	415	231	
		2017	201	6330	498	1052	213	340	1075	168	125	230	391	234	315	814	57	429	229	
	対前年増減		2007年	2	37	-6	7	(12)	(3)	(3)	0	(6)	(-6)	(5)	(-9)	(-2)	10	-4	(12)	5
			2008	-5	-13	-13	-19	-2	12	-9	9	-2	2	-7	4	4	19	-15	7	-3
			2009	-3	-92	-19	-69	4	7	-11	1	-1	-5	7	4	4	23	-4	-21	0
			2010	-7	-9	-18	-22	3	2	3	-2	0	4	7	-1	2	33	-7	-8	-2
			2011	-6	0	-2	-11	-6	0	-4	-1	3	9	-4	2	4	22	-1	0	-1
			2012	-6	-7	1	-16	-3	-12	-14	2	-1	-3	-6	-3	1	30	3	5	2
			2013	-7	55	-5	-14	-1	-4	7	-2	-2	-1	7	1	3	25	8	5	4
		2014	-8	53	7	2	12	-4	2	-10	2	5	1	-4	1	22	2	-3	6	
		2015	-1	31	-5	-4	5	-1	-4	-1	8	3	-2	-8	3	28	2	10	-4	
		2016	-6	69	-7	6	-1	3	5	9	3	6	7	4	4	23	3	6	0	
		2017	-2	68	3	7	5	1	12	5	1	9	0	0	7	3	-5	14	-2	
うち雇用量		実数	2007年	46	5492	450	1095	185	315	947	149	99	148	301	175	254	548	71	434	228
			2008	46	5500	439	1084	182	327	944	159	98	149	300	178	259	567	56	443	225
			2009	51	5439	425	1024	186	335	939	161	97	147	307	183	262	591	52	421	225
			2010	54	5447	408	1008	189	338	947	158	96	151	315	182	263	624	45	416	223
			2011	54	5459	410	998	184	336	950	157	99	160	314	184	267	647	43	415	222
			2012	52	5461	412	981	181	326	940	159	98	157	311	184	267	677	47	418	224
			2013	52	5514	409	991	184	327	959	160	98	158	321	187	273	706	55	357	229
		2014	53	5560	412	990	195	323	964	149	101	163	324	180	274	727	57	356	235	
		2015	53	5610	409	988	201	323	966	150	107	166	325	176	278	753	59	366	231	
		2016	54	5696	403	999	200	327	976	160	111	171	334	179	282	778	61	373	231	
		2017	57	5762	407	1006	203	328	988	165	112	176	338	181	289	786	57	385	229	
	対前年増減		2007年	4	56	-3	11	(11)	(5)	(5)	0	(5)	(-3)	(8)	(-6)	(-1)	11	-3	(8)	5
			2008	0	8	-11	-11	-3	12	-3	10	-1	1	-1	3	5	19	-15	9	-3
			2009	5	-61	-14	-60	4	8	-5	2	-1	-2	7	5	3	24	-4	-22	0
			2010	3	8	-17	-16	3	3	8	-3	-1	4	8	-1	1	33	-7	-5	-2
			2011	0	12	2	-10	-5	-2	3	-1	3	9	-1	2	4	23	-2	-1	-1
			2012	-2	2	2	-17	-3	-10	-10	2	-1	-3	-3	0	0	30	4	3	2
			2013	0	54	-5	-12	-2	-4	10	-2	-1	-2	8	1	4	24	8	4	4
		2014	1	46	3	-1	11	-4	5	-11	3	5	3	-7	1	21	2	-1	6	
		2015	0	50	-3	-2	6	0	2	1	6	3	1	-4	4	26	2	10	-4	
		2016	1	86	-6	11	-1	4	10	10	4	5	9	3	4	25	2	7	0	
		2017	3	66	4	7	3	1	12	5	1	5	4	2	7	8	-4	12	-2	

- 注) 1. 非農林業には「漁業」, 「鉱業, 採石業, 砂利採取業」, 「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「分類不能の産業」を含む。
2. 日本標準産業分類の改定(2007年11月)に伴い, 労働力調査においては, 2009年1月調査から新産業分類により結果を表章し, 2007年及び2008年分について遡及結果を作成した。また, 2007年の対前年増減の算出には, 2006年の数値として, 改定による影響の無い又は小さい産業については, 旧産業分類の結果を用いた。さらに, 改定による影響の大きい産業については, 参考として, 簡易な方法により推計した遡及推計値を用いて算出した増減を, () を付して掲載した。
3. 2007年10月1日に日本郵政公社が民営・分社化されたことに伴い, 産業分類間の移動(「複合サービス事業」から「運輸業, 郵便業」, 「金融業, 保険業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」への移動)があるので, 産業別の時系列比較には注意を要する。
4. 2012年10月1日に郵便事業株式会社, 郵便局株式会社が統合し, 日本郵便株式会社となったことに伴い, 産業分類間の移動(主に「運輸業, 郵便業」から「複合サービス事業」への移動)があるので, 産業別の時系列比較には注意を要する。
5. 2013年1月以降, 労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。ただし, 2013年における対前年増減を算出する際には, 補正した数値で比較している。

(6) 雇用者のうち週間就業時間が60時間以上の従業者の割合は0.1ポイントの低下

雇用者のうち週間就業時間が60時間以上の従業者の割合をみると、2017年平均で7.7%と、前年に比べ0.1ポイントの低下（7年連続の低下）となった。

(図5、表9)

図5 雇用者のうち週間就業時間が60時間以上の従業者の割合の推移

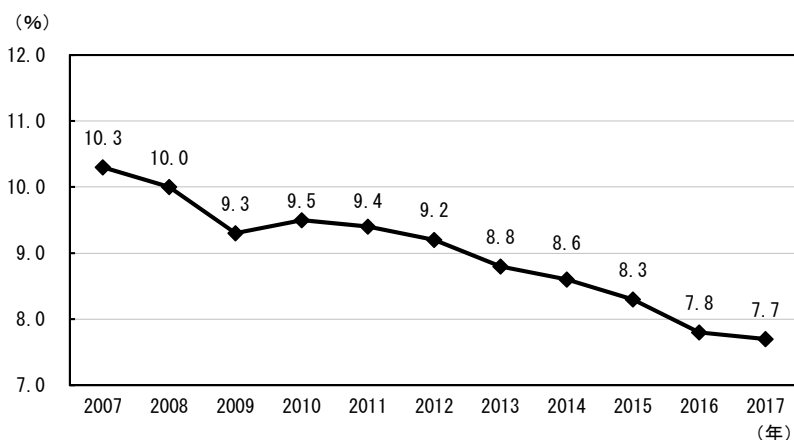


表9 週間就業時間別雇用者の推移

		実数 (万人)					割合 (% , ポイント)				
		全産業雇用者					全産業雇用者				
		うち従業者	1~34時間	うち1~29時間	35時間以上	うち60時間以上	うち従業者	1~34時間	うち1~29時間	35時間以上	うち60時間以上
実数	2007年	5456	1363	947	4077	559	-	25.1	17.4	74.9	10.3
	2008	5460	1425	989	4020	543	-	26.2	18.2	73.8	10.0
	2009	5391	1453	1010	3924	499	-	27.0	18.8	73.0	9.3
	2010	5405	1439	1018	3950	510	-	26.7	18.9	73.3	9.5
	2011	5417	1459	1024	3941	506	-	27.0	19.0	73.0	9.4
	2012	5418	1453	1030	3945	496	-	26.9	19.1	73.1	9.2
	2013	5463	1588	1115	3846	480	-	29.2	20.5	70.8	8.8
	2014	5501	1674	1166	3795	470	-	30.6	21.3	69.4	8.6
	2015	5548	1659	1175	3858	456	-	30.1	21.3	69.9	8.3
	2016	5634	1709	1204	3891	435	-	30.5	21.5	69.5	7.8
2017	5697	1628	1196	4032	435	-	28.8	21.1	71.2	7.7	
対前年増減	2007年	56	145	65	-90	-25	-	2.5	1.0	-2.5	-0.5
	2008	4	62	42	-57	-16	-	1.1	0.8	-1.1	-0.3
	2009	-69	28	21	-96	-44	-	0.8	0.6	-0.8	-0.7
	2010	14	-14	8	26	11	-	-0.3	0.1	0.3	0.2
	2011	12	20	6	-9	-4	-	0.3	0.1	-0.3	-0.1
	2012	1	-6	6	4	-10	-	-0.1	0.1	0.1	-0.2
	2013	45	135	85	-99	-16	-	2.3	1.4	-2.3	-0.4
	2014	38	86	51	-51	-10	-	1.4	0.8	-1.4	-0.2
	2015	47	-15	9	63	-14	-	-0.5	0.0	0.5	-0.3
	2016	86	50	29	33	-21	-	0.4	0.2	-0.4	-0.5
2017	63	-81	-8	141	0	-	-1.7	-0.4	1.7	-0.1	

注) 1. 割合は、週間就業時間が「1~34時間」及び「35時間以上」の従業者の合計に占める各内訳の割合を示す。
 2. 2007年から2016年までについて、時系列接続用数値の掲載に伴い、割合についても、ここでは同数値を用いて算出したものを掲載している。
 3. 従業者総数には「週間就業時間不詳」を含む。

3 完全失業者

(1) 完全失業者は18万人の減少

完全失業者は、2017年平均で190万人と、前年に比べ18万人の減少（8年連続の減少）となった。

男女別にみると、男性は112万人と14万人の減少、女性は78万人と4万人の減少となった。

(図6, 表10, 統計表第1表)

図6 完全失業者の推移

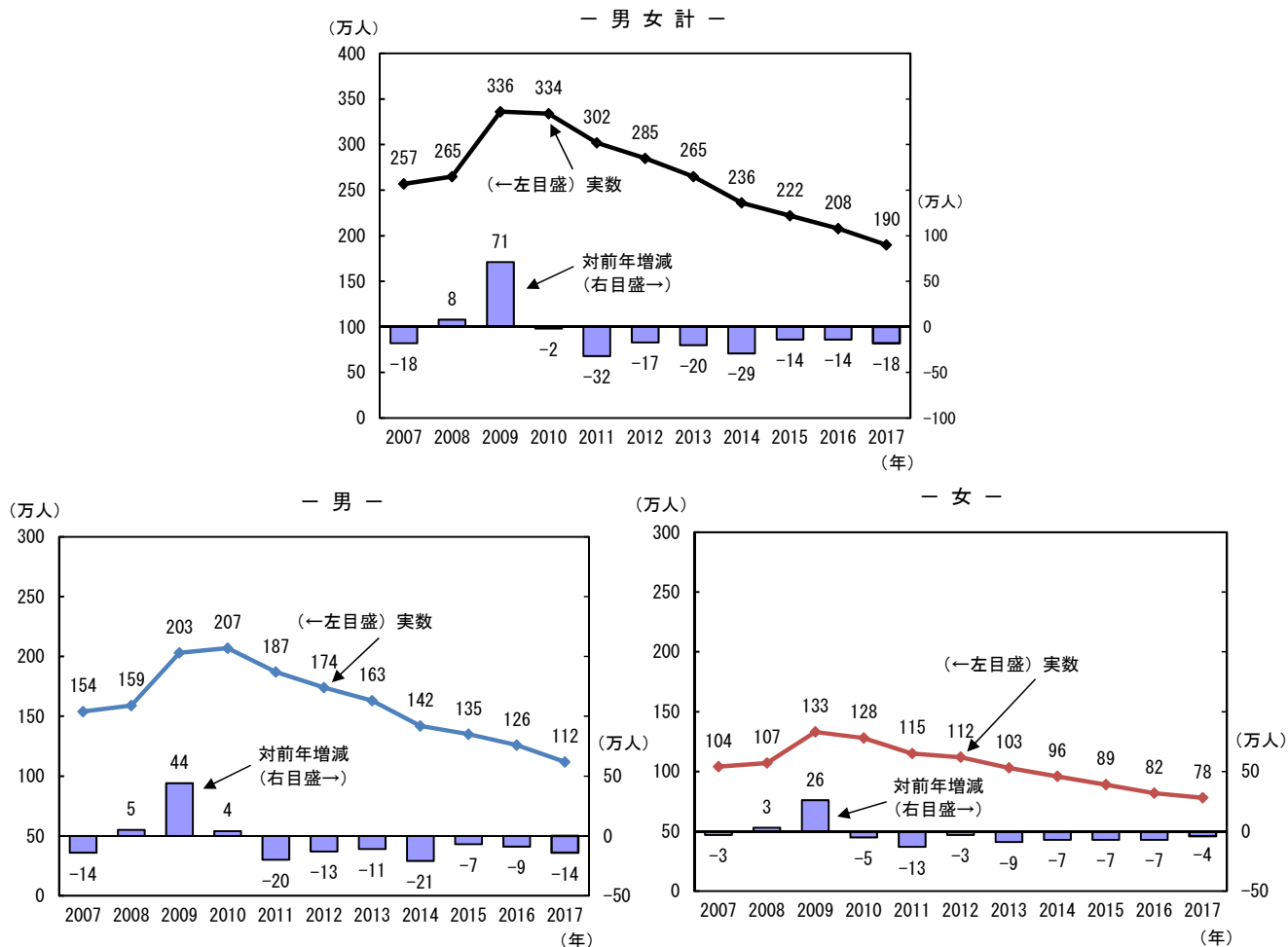


表10 年齢階級別完全失業者の推移

年	実数								対前年増減							
	総数	15~64歳						65歳以上	総数	15~64歳						65歳以上
		15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	15~24歳			25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳			
2007年	257	246	47	70	49	37	44	10	-18	-18	-3	-7	1	-3	-5	-1
2008	265	253	43	72	52	39	47	12	8	7	-4	2	3	2	3	2
2009	336	321	52	87	70	51	60	15	71	68	9	15	18	12	13	3
2010	334	319	51	82	71	52	64	15	-2	-2	-1	-5	1	1	4	0
2011	302	289	44	74	65	48	58	13	-32	-30	-7	-8	-6	-4	-6	-2
2012	285	272	42	69	64	45	52	14	-17	-17	-2	-5	-1	-3	-6	1
2013	265	251	36	66	60	45	46	15	-20	-21	-6	-3	-4	0	-6	1
2014	236	222	33	56	53	42	39	15	-29	-29	-3	-10	-7	-3	-7	0
2015	222	208	29	55	48	40	37	15	-14	-14	-4	-1	-5	-2	-2	0
2016	208	193	28	50	45	37	33	16	-14	-15	-1	-5	-3	-3	-4	1
2017	190	175	25	43	39	36	31	15	-18	-18	-3	-7	-6	-1	-2	-1

(2) 完全失業率は2.8%と、前年に比べ0.3ポイントの低下

完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、2017年平均で2.8%と、前年に比べ0.3ポイントの低下（7年連続の低下）となった。

男女別にみると、男性は3.0%と0.3ポイントの低下、女性は2.7%と0.1ポイントの低下となった。完全失業率の男女差は0.3ポイントとなった。

また、男女、年齢階級別にみると、前年に比べ男性は全ての年齢階級で低下、女性は15～24歳を除く全ての年齢階級で低下となった。

(図7, 表11, 統計表第1表)

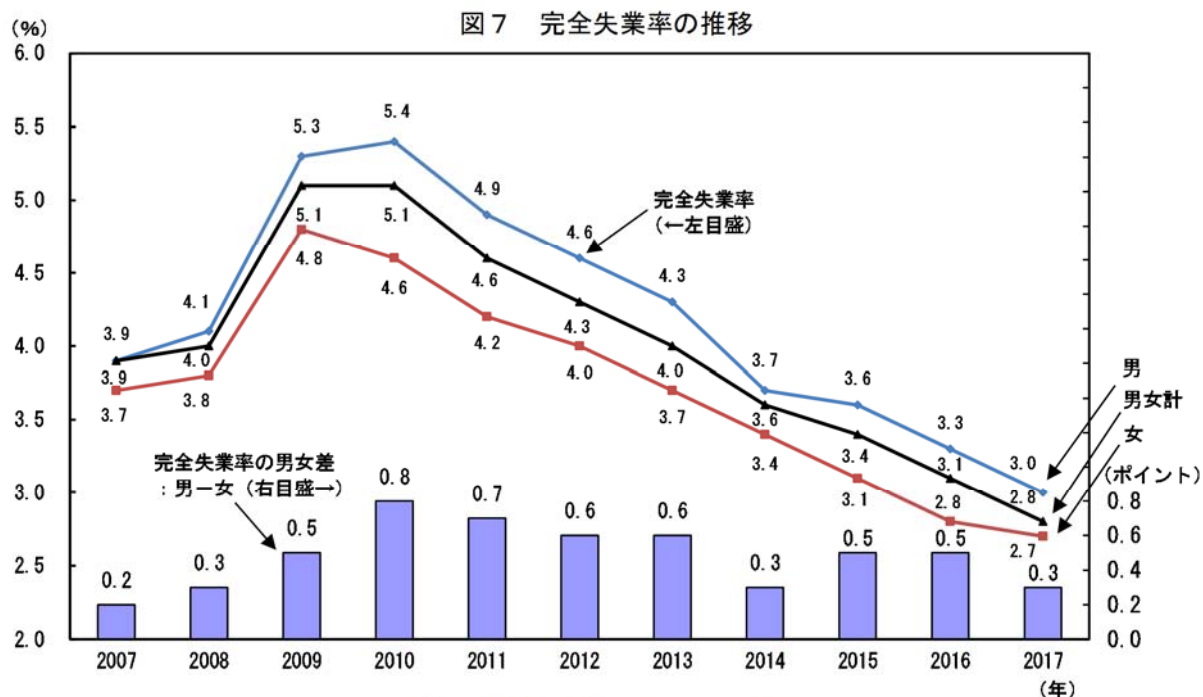


表11 年齢階級別完全失業率の推移

(%, ポイント)

	完全失業率								対前年増減								
	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総数	15～64歳	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	
男	2007年	3.9	4.0	7.7	4.9	3.4	2.8	3.4	1.8	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	0.0	-0.1	-0.5	-0.3
	2008	4.0	4.2	7.2	5.2	3.4	2.9	3.6	2.1	0.1	0.2	-0.5	0.3	0.0	0.1	0.2	0.3
	2009	5.1	5.3	9.1	6.4	4.6	3.9	4.7	2.6	1.1	1.1	1.9	1.2	1.2	1.0	1.1	0.5
	2010	5.1	5.3	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4	0.0	0.0	0.3	-0.2	0.0	0.0	0.3	-0.2
	2011	4.6	4.8	8.2	5.8	4.1	3.6	4.5	2.2	-0.5	-0.5	-1.2	-0.4	-0.5	-0.3	-0.5	-0.2
	2012	4.3	4.6	8.1	5.5	4.1	3.3	4.1	2.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.3	0.0	-0.3	-0.4	0.1
	2013	4.0	4.2	6.9	5.3	3.8	3.3	3.7	2.3	-0.3	-0.4	-1.2	-0.2	-0.3	0.0	-0.4	0.0
	2014	3.6	3.8	6.3	4.6	3.4	3.0	3.2	2.2	-0.4	-0.4	-0.6	-0.7	-0.4	-0.3	-0.5	-0.1
女	2007年	3.9	4.1	8.3	4.8	3.0	2.9	4.1	2.3	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.2	-0.4	-0.5
	2008	4.1	4.2	7.9	5.0	3.1	3.1	4.3	2.5	0.2	0.1	-0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
	2009	5.3	5.5	10.1	6.5	4.4	3.9	5.6	3.3	1.2	1.3	2.2	1.5	1.3	0.8	1.3	0.8
	2010	5.4	5.6	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3	0.1	0.1	0.3	0.1	-0.1	0.2	0.4	0.0
	2011	4.9	5.1	9.6	6.1	4.0	3.6	5.5	3.1	-0.5	-0.5	-0.8	-0.5	-0.3	-0.5	-0.5	-0.2
	2012	4.6	4.7	8.7	5.8	3.8	3.4	4.9	2.9	-0.3	-0.4	-0.9	-0.3	-0.2	-0.2	-0.6	-0.2
	2013	4.3	4.5	7.6	5.7	3.6	3.4	4.4	2.8	-0.3	-0.2	-1.1	-0.1	-0.2	0.0	-0.5	-0.1
	2014	3.7	3.9	7.1	4.8	3.2	2.9	3.7	2.6	-0.6	-0.6	-0.5	-0.9	-0.4	-0.5	-0.7	-0.2
計	2007年	3.7	3.9	7.1	5.1	3.9	2.6	2.4	1.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	0.2	-0.1	-0.4	0.0
	2008	3.8	4.1	6.9	5.4	4.0	2.8	2.6	1.4	0.1	0.2	-0.2	0.3	0.1	0.2	0.2	0.4
	2009	4.8	5.1	8.4	6.3	5.0	3.8	3.4	1.4	1.0	1.0	1.5	0.9	1.0	1.0	0.8	0.0
	2010	4.6	4.9	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3	-0.2	-0.2	-0.4	-0.6	0.0	-0.2	-0.1	-0.1
	2011	4.2	4.5	7.1	5.4	4.6	3.5	3.1	1.3	-0.4	-0.4	-0.9	-0.3	-0.4	-0.1	-0.2	0.0
	2012	4.0	4.3	7.5	5.0	4.3	3.2	3.0	1.3	-0.2	-0.2	0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.1	0.0
	2013	3.7	3.9	6.2	4.9	3.9	3.1	2.8	1.2	-0.3	-0.4	-1.3	-0.1	-0.4	-0.1	-0.2	-0.1
	2014	3.4	3.6	5.4	4.4	3.5	3.1	2.5	1.5	-0.3	-0.3	-0.8	-0.5	-0.4	0.0	-0.3	0.3
計	2015	3.1	3.3	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.5
	2016	2.8	3.0	4.5	4.1	2.9	2.4	2.3	1.3	-0.3	-0.3	-0.6	-0.2	-0.3	-0.3	0.0	0.3
	2017	2.7	2.8	4.5	3.5	2.6	2.3	2.2	1.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.6	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1

(3) 「勤め先や事業の都合」により前職を離職した完全失業者は6万人の減少

完全失業者を求職理由別にみると、「非自発的な離職」は2017年平均で50万人と、前年に比べ8万人の減少となった。このうち、「勤め先や事業の都合」により前職を離職した者は30万人と6万人の減少、「定年又は雇用契約の満了」により前職を離職した者は20万人と3万人の減少となった。「自発的な離職」(自分又は家族の都合により前職を離職)は82万人と5万人の減少となった。

「新たに求職」は53万人と、前年に比べ5万人の減少となった。このうち、「学卒未就職」(学校を卒業して新たに仕事を探し始めた者)は7万人と1万人の減少、「収入を得る必要が生じたから」は27万人と2万人の減少となった。

(図8, 表12, 統計表第1表)

図8 求職理由別完全失業者の推移

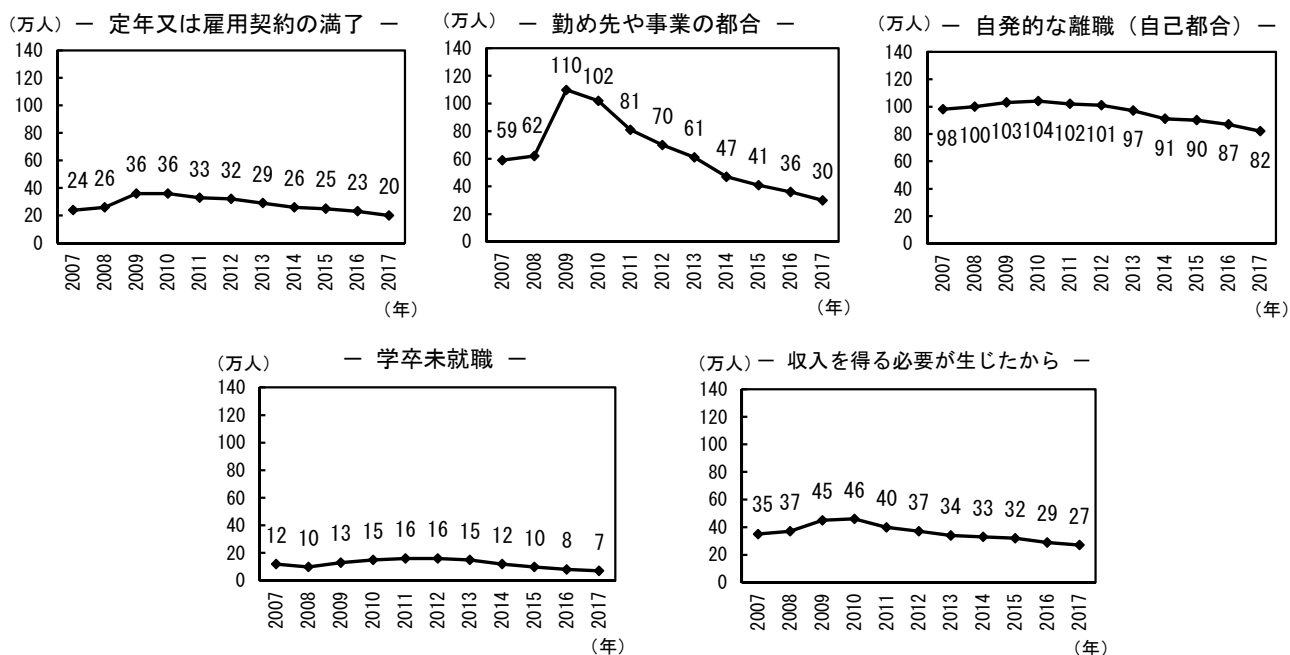


表12 求職理由別完全失業者の推移

		(万人)										
		総数	仕事をやめたため求職	非自発的な離職	定年又は雇用契約の満了	勤め先や事業の都合	自発的な離職 (自己都合)	新たに求職				その他
								学卒未就職	収入を得る必要が生じたから			
実数	2007年	257	181	83	24	59	98	72	12	35	25	
	2008	265	188	88	26	62	100	73	10	37	25	
	2009	336	249	146	36	110	103	83	13	45	25	
	2010	334	242	138	36	102	104	86	15	46	25	
	2011	302	216	114	33	81	102	81	16	40	26	
	2012	285	203	102	32	70	101	78	16	37	24	
	2013	265	187	90	29	61	97	74	15	34	25	
	2014	236	164	73	26	47	91	68	12	33	23	
	2015	222	155	65	25	41	90	63	10	32	22	
対前年増減	2007年	-18	-13	-5	-1	-5	-8	-5	-2	-2	-1	
	2008	8	7	5	2	3	2	1	-2	2	0	
	2009	71	61	58	10	48	3	10	3	8	0	
	2010	-2	-7	-8	0	-8	1	3	2	1	0	
	2011	-32	-26	-24	-3	-21	-2	-5	1	-6	1	
	2012	-17	-13	-12	-1	-11	-1	-3	0	-3	-2	
	2013	-20	-16	-12	-3	-9	-4	-4	-1	-3	1	
	2014	-29	-23	-17	-3	-14	-6	-6	-3	-1	-2	
	2015	-14	-9	-8	-1	-6	-1	-5	-2	-1	-1	
2016	-14	-10	-7	-2	-5	-3	-5	-2	-3	-2		
2017	-18	-13	-8	-3	-6	-5	-5	-1	-2	-1		

注) 総数には「求職理由不詳」を含む。

第2 若年層（15～34歳）の動向

(1) 若年層の完全失業者は10万人の減少

若年層（ここでは15～34歳とした。）の完全失業者は、2017年平均で68万人と、前年に比べ10万人の減少となった。年齢階級別にみると、15～24歳は25万人と3万人の減少、25～34歳は43万人と7万人の減少となった。

若年層の完全失業率は4.0%と、前年に比べ0.5ポイントの低下となった。年齢階級別にみると、15～24歳は4.6%と0.5ポイントの低下、25～34歳は3.7%と0.6ポイントの低下となった。

(図9, 表13)

図9 年齢階級別若年層の完全失業率の推移

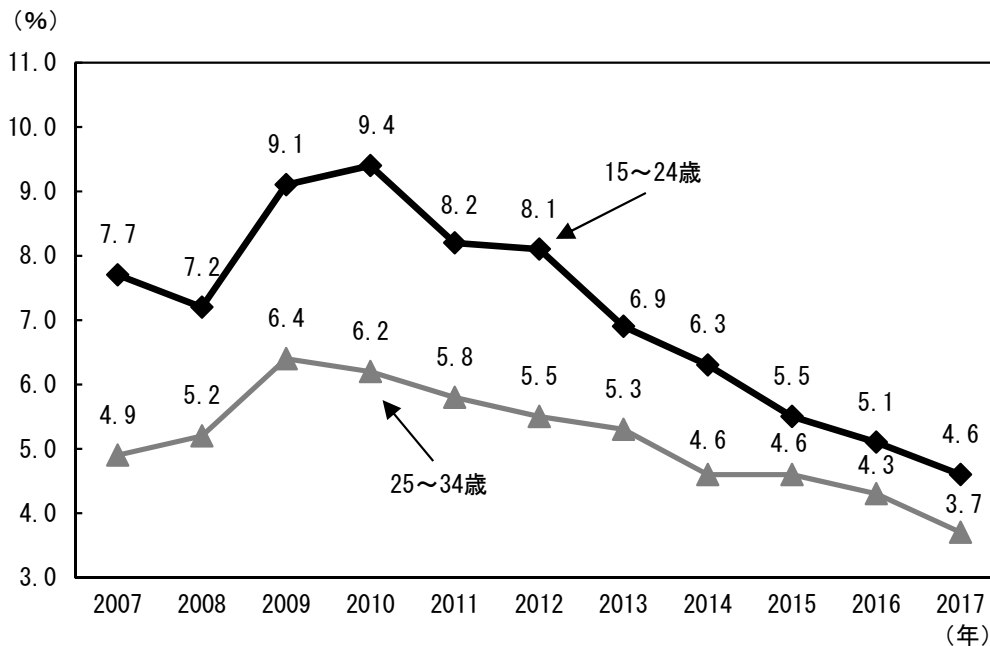


表13 年齢階級別若年層の完全失業者及び完全失業率の推移

	若年層の完全失業者 (万人)								若年層の完全失業率 (% , ポイント)								若年労働力人口 (万人)	若年人口 (万人)
	総数	15～24歳			25～34歳		総数	15～24歳			25～34歳		総数	総数				
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳								
実数	2007年	117	47	9	38	70	37	32	5.7	7.7	8.7	7.5	4.9	5.7	4.2	2036	3084	
	2008	115	43	8	35	72	38	33	5.8	7.2	8.0	7.1	5.2	6.0	4.5	1983	3007	
	2009	139	52	9	43	87	45	41	7.2	9.1	9.6	9.0	6.4	7.1	5.8	1929	2929	
	2010	133	51	9	42	82	44	37	7.1	9.4	9.8	9.1	6.2	7.1	5.4	1873	2856	
	2011	118	44	8	35	74	40	33	6.5	8.2	9.2	8.2	5.8	6.5	5.0	1816	2792	
	2012	111	42	7	34	69	39	30	6.3	8.1	7.9	7.9	5.5	6.4	4.6	1775	2735	
	2013	102	36	6	29	66	37	28	5.8	6.9	6.4	7.0	5.3	6.2	4.4	1757	2687	
	2014	89	33	6	26	56	30	25	5.1	6.3	6.2	6.3	4.6	5.2	4.0	1732	2647	
	2015	84	29	5	23	55	29	25	4.9	5.5	5.1	5.6	4.6	5.1	4.1	1707	2614	
	2016	78	28	4	24	50	26	23	4.5	5.1	3.9	5.4	4.3	4.6	3.8	1719	2588	
2017	68	25	4	21	43	23	20	4.0	4.6	4.0	4.7	3.7	4.1	3.3	1712	2567		
対前年増減	2007年	-10	-3	-1	-2	-7	-4	-4	-0.3	-0.3	-0.7	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	-66	-102	
	2008	-2	-4	-1	-3	2	1	1	0.1	-0.5	-0.7	-0.4	0.3	0.3	0.3	-53	-77	
	2009	24	9	1	8	15	7	8	1.4	1.9	1.6	1.9	1.2	1.1	1.3	-54	-78	
	2010	-6	-1	0	-1	-5	-1	-4	-0.1	0.3	0.2	0.1	-0.2	0.0	-0.4	-56	-73	
	2011	-15	-7	-1	-7	-8	-4	-4	-0.6	-1.2	-0.6	-0.9	-0.4	-0.6	-0.4	-57	-64	
	2012	-7	-2	-1	-1	-5	-1	-3	-0.2	-0.1	-1.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.4	-41	-57	
	2013	-9	-6	-1	-5	-3	-2	-2	-0.5	-1.2	-1.5	-0.9	-0.2	-0.2	-0.2	-18	-48	
	2014	-13	-3	0	-3	-10	-7	-3	-0.7	-0.6	-0.2	-0.7	-0.7	-1.0	-0.4	-25	-40	
	2015	-5	-4	-1	-3	-1	-1	0	-0.2	-0.8	-1.1	-0.7	0.0	-0.1	0.1	-25	-33	
	2016	-6	-1	-1	1	-5	-3	-2	-0.4	-0.4	-1.2	-0.2	-0.3	-0.5	-0.3	12	-26	
2017	-10	-3	0	-3	-7	-3	-3	-0.5	-0.5	0.1	-0.7	-0.6	-0.5	-0.5	-7	-21		

注) 総数は、「15～24歳」及び「25～34歳」の表章単位の数値の合計とした。両年齢階級については、千人単位を四捨五入しているため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。また、「若年労働力人口」は15～34歳の労働力人口とし、「若年人口」は15～34歳の人口とした。

(2) 若年無業者は2万人の減少

若年無業者^{注)}は、2017年平均で54万人と、前年に比べ2万人の減少となった。若年無業者を年齢階級別にみると、30～34歳が17万人と最も多く、次いで25～29歳が15万人などとなった。

若年無業者の人口に対する割合は、前年に比べ15～19歳は0.3ポイントの低下、20～24歳は同率、25～29歳は0.1ポイントの低下、30～34歳は0.2ポイントの低下となった。

(図10、表14)

注) 若年無業者：ここでは、15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者とした。

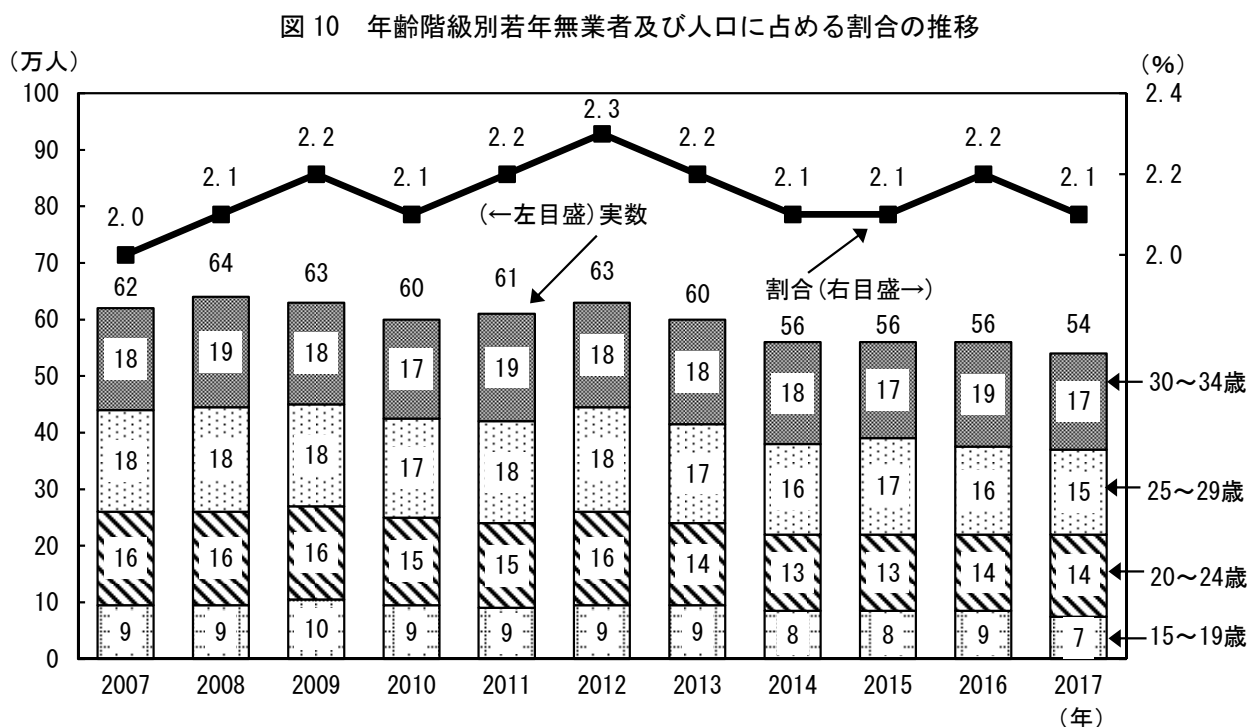


表14 年齢階級別若年無業者の推移

	若年無業者 (万人)							各年齢階級における若年無業者の人口に対する割合 (%)						若年人口 (万人)	
	総数	15～24歳			25～34歳	25～34歳			総数	15～24歳	15～19歳	20～24歳	25～34歳	25～29歳	30～34歳
2007年	62	25	9	16	37	18	18	2.0	1.8	1.4	2.2	2.1	2.3	1.9	3084
2008	64	26	9	16	38	18	19	2.1	2.0	1.4	2.3	2.3	2.4	2.1	3007
2009	63	26	10	16	37	18	18	2.2	2.0	1.6	2.3	2.3	2.4	2.0	2929
2010	60	25	9	15	35	17	17	2.1	2.0	1.5	2.3	2.2	2.3	2.0	2856
2011	61	24	9	15	37	18	19	2.2	1.9	1.5	2.4	2.4	2.5	2.3	2792
2012	63	26	9	16	37	18	18	2.3	2.1	1.5	2.6	2.5	2.5	2.3	2735
2013	60	24	9	14	36	17	18	2.2	2.0	1.5	2.3	2.5	2.5	2.3	2687
2014	56	22	8	13	34	16	18	2.1	1.8	1.3	2.1	2.4	2.4	2.4	2647
2015	56	22	8	13	34	17	17	2.1	1.8	1.3	2.1	2.4	2.6	2.3	2614
2016	56	22	9	14	34	16	19	2.2	1.8	1.5	2.3	2.5	2.5	2.6	2588
2017	54	21	7	14	33	15	17	2.1	1.7	1.2	2.3	2.5	2.4	2.4	2567

注) 総数は、「15～24歳」及び「25～34歳」の表章単位の数値の合計とした。両年齢階級については、千人単位を四捨五入しているため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。また、「若年人口」は15～34歳の人口とした。なお、2007年から2016年までについて、時系列接続用数値の掲載に伴い、割合についても、ここでは同数値を用いて算出したものを掲載している。

第3 地域別の就業状況

(1) 就業者は11地域中9地域で増加

2017年平均の就業者は、9地域（北海道、東北、南関東、北関東・甲信、東海、近畿、中国、九州及び沖縄）で前年に比べ増加、北陸で同数、四国で減少となった。

このうち、南関東が30万人（1.6%）の増加、近畿が13万人（1.3%）の増加などとなった。

（表15、統計表第2表）

表15 地域別就業者の推移

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
実数 (万人)	2007年	264	469	1831	520	283	795	1002	376	197	693	
	2008	263	462	1842	517	281	792	1001	370	193	692	
	2009	260	450	1828	506	275	773	985	367	189	683	
	2010	260	449	1828	503	275	771	972	369	188	685	
	2011	256	442	1838	501	274	768	976	364	188	688	
	2012	255	446	1833	497	272	766	978	359	184	626	62
	2013	255	449	1852	501	270	773	993	361	185	625	63
	2014	254	449	1881	503	271	777	992	362	185	622	65
	2015	255	447	1900	502	273	777	995	364	186	628	65
	2016	257	451	1930	501	273	785	1013	366	186	632	67
2017	258	452	1960	503	273	792	1026	369	185	636	68	
対前年増減 (万人)	2007年	1	-4	54	-7	-3	7	6	-6	-2	-8	
	2008	-1	-7	11	-3	-2	-3	-1	-6	-4	-1	
	2009	-3	-12	-14	-11	-6	-19	-16	-3	-4	-9	
	2010	0	-1	0	-3	0	-2	-13	2	-1	2	
	2011	-4	-7	10	-2	-1	-3	4	-5	0	3	
	2012	-1	4	-5	-4	-2	-2	2	-5	-4	-1	1
	2013	0	3	19	4	-2	7	15	2	1	-3	2
	2014	-1	0	29	2	1	4	-1	1	0	6	0
	2015	1	-2	19	-1	2	0	3	2	1	4	2
	2016	2	4	30	-1	0	8	18	2	0	4	1
2017	1	1	30	2	0	7	13	3	-1	9	1	
対前年増減率 (%)	2007年	0.4	-0.8	3.0	-1.3	-1.0	0.9	0.6	-1.6	-1.0	-1.1	
	2008	-0.4	-1.5	0.6	-0.6	-0.7	-0.4	-0.1	-1.6	-2.0	-0.1	
	2009	-1.1	-2.6	-0.8	-2.1	-2.1	-2.4	-1.6	-0.8	-2.1	-1.3	
	2010	0.0	-0.2	0.0	-0.6	0.0	-0.3	-1.3	0.5	-0.5	0.3	
	2011	-1.5	-1.6	0.5	-0.4	-0.4	-0.4	0.4	-1.4	0.0	0.4	
	2012	-0.4	0.9	-0.3	-0.8	-0.7	-0.3	0.2	-1.4	-2.1	-0.2	1.6
	2013	0.0	0.7	1.0	0.8	-0.7	0.9	1.5	0.6	0.5	-0.5	3.2
	2014	-0.4	0.0	1.6	0.4	0.4	0.5	-0.1	0.3	0.0	1.0	0.0
	2015	0.4	-0.4	1.0	-0.2	0.7	0.0	0.3	0.6	0.5	0.6	3.1
	2016	0.8	0.9	1.6	-0.2	0.0	1.0	1.8	0.5	0.0	0.6	1.5
2017	0.4	0.2	1.6	0.4	0.0	0.9	1.3	0.8	-0.5	1.4	1.5	

注) 1. 2012年から「九州」と「沖縄」とを別々の地域として公表している。2011年の「九州」及び「沖縄」の値は、参考値として掲載している（以下、同様）。

2. 対前年増減率は、表章単位の数値から算出している。

地域区分	構成都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

(2) 就業率は全ての地域で上昇

2017年平均の就業率は、全ての地域で上昇となった。

地域別就業率は、南関東が61.1%と最も高く、次いで東海が60.7%、北関東・甲信及び北陸が59.1%などとなった。一方、北海道が54.4%と最も低く、次いで四国が55.3%、近畿が56.7%、中国が57.2%などとなった。

(図11, 表16, 統計表第2表)

図11 地域別就業率の推移

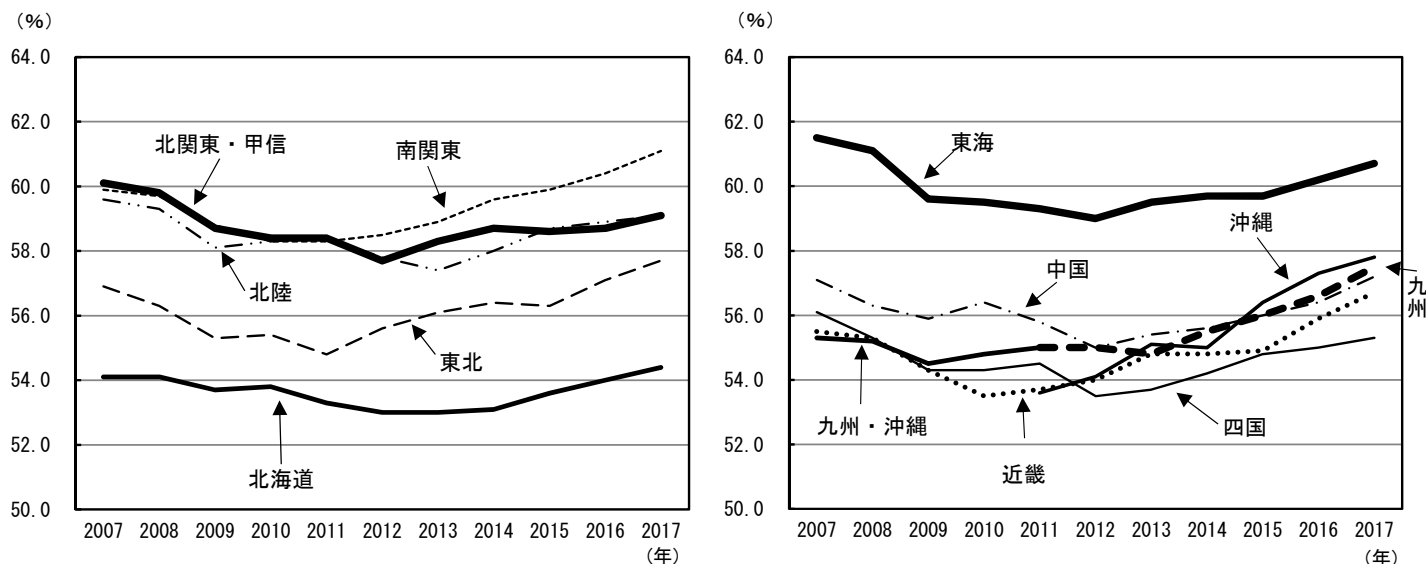


表16 地域別就業率の推移

		(% , ポイント)										
		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
実数	2007年	54.1	56.9	59.9	60.1	59.6	61.5	55.5	57.1	56.1	55.3	
	2008	54.1	56.3	59.7	59.8	59.3	61.1	55.3	56.3	55.3	55.2	
	2009	53.7	55.3	58.8	58.7	58.1	59.6	54.3	55.9	54.3	54.5	
	2010	53.8	55.4	58.3	58.4	58.3	59.5	53.5	56.4	54.3	54.8	
	2011	53.3	54.8	58.3	58.4	58.4	59.3	53.7	55.8	54.5	55.0	
	2012	53.0	55.6	58.5	57.7	57.8	59.0	54.0	55.0	53.5	55.0	53.6
	2013	53.0	56.1	58.9	58.3	57.4	59.5	54.8	55.4	53.7	54.8	55.1
	2014	53.1	56.4	59.6	58.7	58.0	59.7	54.8	55.6	54.2	55.5	55.0
	2015	53.6	56.3	59.9	58.6	58.7	59.7	54.9	56.0	54.8	56.0	56.4
	2016	54.0	57.1	60.4	58.7	58.9	60.2	55.9	56.4	55.0	56.6	57.3
2017	54.4	57.7	61.1	59.1	59.1	60.7	56.7	57.2	55.3	57.5	57.8	
対前年増減	2007年	0.3	0.0	0.8	-0.5	-0.1	0.1	0.2	-0.7	-0.1	-0.3	
	2008	0.0	-0.6	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2	-0.8	-0.8	-0.1	
	2009	-0.4	-1.0	-0.9	-1.1	-1.2	-1.5	-1.0	-0.4	-1.0	-0.7	
	2010	0.1	0.1	-0.5	-0.3	0.2	-0.1	-0.8	0.5	0.0	0.3	
	2011	-0.5	-0.6	0.0	0.0	0.1	-0.2	0.2	-0.6	0.2	0.2	
	2012	-0.3	0.8	0.2	-0.7	-0.6	-0.3	0.3	-0.8	-1.0	0.0	0.5
	2013	0.0	0.5	0.4	0.6	-0.4	0.5	0.8	0.4	0.2	-0.2	1.0
	2014	0.1	0.3	0.7	0.4	0.6	0.2	0.0	0.2	0.5	0.7	-0.1
	2015	0.5	-0.1	0.3	-0.1	0.7	0.0	0.1	0.4	0.6	0.5	1.4
	2016	0.4	0.8	0.5	0.1	0.2	0.5	1.0	0.4	0.2	0.6	0.9
2017	0.4	0.6	0.7	0.4	0.2	0.5	0.8	0.8	0.3	0.9	0.5	

注) 2012年以降の11地域別における就業率は、分子及び分母に表章単位未満の「千人単位」の数値を用いて計算している。

(3) 完全失業率は全ての地域で低下

2017年平均の完全失業率は、全ての地域で低下となった。

地域別完全失業率は、沖縄が3.8%と最も高く、次いで北海道が3.3%、四国及び九州が3.1%などとなった。一方、東海が2.4%と最も低く、次いで北関東・甲信、北陸及び中国が2.5%などとなった。

(図12, 図13, 表17, 統計表第2表)

図12 地域別完全失業率の推移

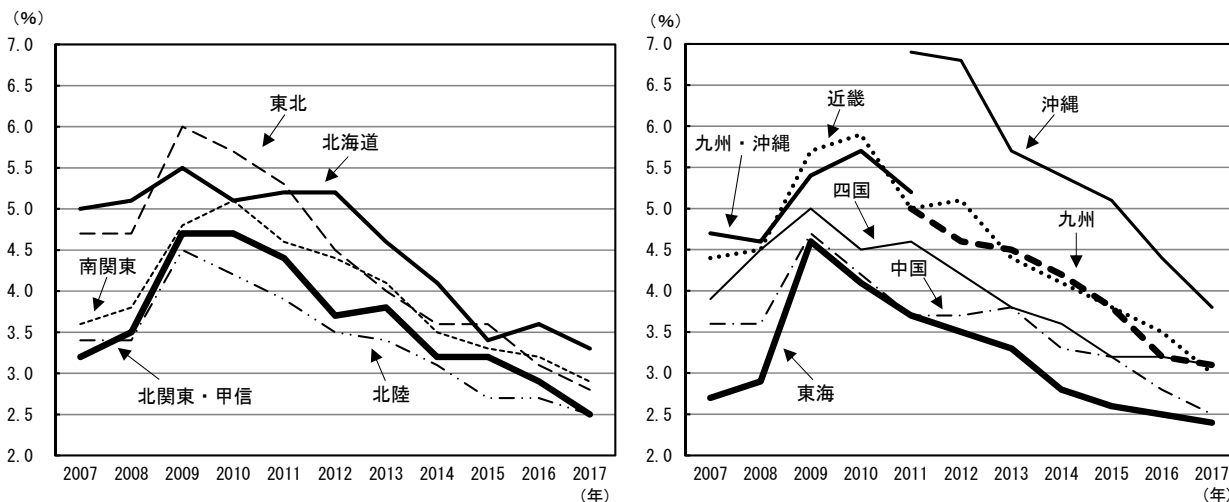


図13 地域別完全失業率の対前年増減(2017年)

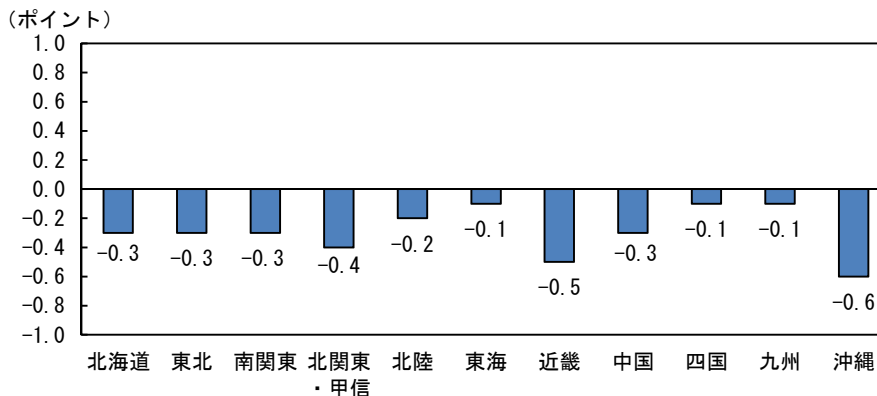


表17 地域別完全失業率の推移

		(% , ポイント)										
		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
実数	2007年	5.0	4.7	3.6	3.2	3.4	2.7	4.4	3.6	3.9	4.7	
	2008	5.1	4.7	3.8	3.5	3.4	2.9	4.5	3.6	4.5	4.6	
	2009	5.5	6.0	4.8	4.7	4.5	4.6	5.7	4.7	5.0	5.4	
	2010	5.1	5.7	5.1	4.7	4.2	4.1	5.9	4.2	4.5	5.7	
	2011	5.2	5.3	4.6	4.4	3.9	3.7	5.0	3.7	4.6	5.2	
	2012	5.2	4.5	4.4	3.7	3.5	3.5	5.1	3.7	4.2	5.0	6.9
	2013	4.6	4.0	4.1	3.8	3.4	3.3	4.4	3.8	3.8	4.5	6.8
	2014	4.1	3.6	3.5	3.2	3.1	2.8	4.1	3.3	3.6	4.2	5.4
	2015	3.4	3.6	3.3	3.2	2.7	2.6	3.8	3.2	3.2	3.8	5.1
	2016	3.6	3.1	3.2	2.9	2.7	2.5	3.5	2.8	3.2	3.2	4.4
2017	3.3	2.8	2.9	2.5	2.5	2.4	3.0	2.5	3.1	3.1	3.8	
対前年増減	2007年	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	0.0	-0.3	-0.6	0.1	0.0	-0.3	
	2008	0.1	0.0	0.2	0.3	0.0	0.2	0.1	0.0	0.6	-0.1	
	2009	0.4	1.3	1.0	1.2	1.1	1.7	1.2	1.1	0.5	0.8	
	2010	-0.4	-0.3	0.3	0.0	-0.3	-0.5	0.2	-0.5	-0.5	0.3	
	2011	0.1	-0.4	-0.5	-0.3	-0.3	-0.4	-0.9	-0.5	0.1	-0.5	
	2012	0.0	-0.8	-0.2	-0.7	-0.4	-0.2	0.1	0.0	-0.4	-0.4	-0.1
	2013	-0.6	-0.5	-0.3	0.1	-0.1	-0.2	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	-1.1
	2014	-0.5	-0.4	-0.6	-0.6	-0.3	-0.5	-0.3	-0.5	-0.2	-0.3	-0.3
	2015	-0.7	0.0	-0.2	0.0	-0.4	-0.2	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4	-0.3
	2016	0.2	-0.5	-0.1	-0.3	0.0	-0.1	-0.3	-0.4	0.0	-0.6	-0.7
2017	-0.3	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	-0.5	-0.3	-0.1	-0.1	-0.6	

2017年平均結果統計表

ページ

第1表 就業状態別15歳以上人口, 産業別就業者数, 求職理由別完全失業者数	21
第2表 地域, 就業状態別15歳以上人口	22

○ 労働力調査の統計データについて

総務省統計局では、ここに掲載する表以外の詳細な統計データを以下のとおり提供している。

- ◆ **長期時系列データ** …… 主要項目について1953年から直近までのデータを掲載
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm> にExcelデータを掲載
- ◆ **結果表（結果原表）** …… 調査時点ごとの詳細な集計データを掲載
(2000年から直近まで)
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm> にある「結果表・データベース」へのリンクから、e-Statのページを参照してください (Excelデータを掲載)。
(1999年以前)
統計図書館 (電話: 03-5273-1132, URL: <http://www.stat.go.jp/library/index.htm>) で結果表の閲覧、複写ができます。
- ◆ **データベース** …… 結果原表データの一部について、データベース形式で提供 (時系列データのデータ抽出・レイアウト変換などのデータ加工・ダウンロードが可能な形式で提供)
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm> にある「結果表・データベース」へのリンクから、e-Statのページを参照してください (DBデータを掲載)。

－ 利用上の注意 －

- 1 2017年1月分結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を、2010年国勢調査結果を基準とする推計人口 (旧基準) から2015年国勢調査結果を基準とする推計人口 (新基準) に切り替えた[※]。これに伴い、2010年から2016年までの数値については、東日本大震災による補完推計の値も含め、比率を除き、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を別途算出した。本統計表には、この時系列接続用数値を掲載するとともに、同数値により前年比較を行っている。
 - 2 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してあるため、また、総数に分類不能又は不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
 - 3 増減数及び増減率は、表章単位の数値から算出している。
なお、統計表中の「*」印は、分母が小さいため比率を計算していない。
 - 4 統計表中の「0」は数値が表章単位に満たないもの、「-」は該当数値のないことを示す。
- ※ この切替えによる変動 (ギャップ) は、全国の15歳以上人口 (2015年9月結果) で+35万人 (新基準-旧基準) となっている。

第 1 表 就業状態別15歳以上人口,産業別就業者数,求職理由別完全失業者数

2017年平均		(万人)								
		男 女 計			男			女		
		実数	増減	増減率(%)	実数	増減	増減率(%)	実数	増減	増減率(%)
15 歳 以 上 人 口		11108	-3	-0.0	5365	-1	-0.0	5743	-2	-0.0
[就業状態等]										
労働力人口		6720	47	0.7	3784	3	0.1	2937	45	1.6
就業者		6530	65	1.0	3672	17	0.5	2859	49	1.7
自営業		528	-2	-0.4	395	-1	-0.3	133	-1	-0.7
家族従業者		151	-3	-1.9	30	0	0.0	121	-2	-1.6
雇用者		5819	69	1.2	3229	18	0.6	2590	51	2.0
うち 役員を除く雇用者		5469	69	1.3	2966	20	0.7	2504	50	2.0
正規の職員・従業員		3432	56	1.7	2318	23	1.0	1114	33	3.1
非正規の職員・従業員		2036	13	0.6	647	-4	-0.6	1389	16	1.2
パート・アルバイト		1414	11	0.8	324	-1	-0.3	1090	12	1.1
パート		997	9	0.9	113	-3	-2.6	884	12	1.4
アルバイト		417	2	0.5	210	1	0.5	207	1	0.5
労働者派遣事業所の派遣社員		134	1	0.8	53	-2	-3.6	81	3	3.8
契約社員		291	4	1.4	156	2	1.3	135	2	1.5
嘱託		120	1	0.8	75	0	0.0	45	0	0.0
その他		78	-3	-3.7	40	-2	-4.8	38	-1	-2.6
完全失業者		190	-18	-8.7	112	-14	-11.1	78	-4	-4.9
非労働力人口		4382	-50	-1.1	1578	-4	-0.3	2803	-47	-1.6
[主な産業別就業者]										
農業, 林業		201	-2	-1.0	122	-3	-2.4	79	1	1.3
建設業		498	3	0.6	422	2	0.5	76	2	2.7
製造業		1052	7	0.7	734	4	0.5	317	3	1.0
情報通信業		213	5	2.4	157	4	2.6	56	1	1.8
運輸業, 郵便業		340	1	0.3	272	-1	-0.4	67	1	1.5
卸売業, 小売業		1075	12	1.1	523	3	0.6	552	9	1.7
学術研究, 専門・技術サービス業		230	9	4.1	151	5	3.4	79	4	5.3
宿泊業, 飲食サービス業		391	0	0.0	151	1	0.7	240	-1	-0.4
生活関連サービス業, 娯楽業		234	0	0.0	96	1	1.1	138	-2	-1.4
教育, 学習支援業		315	7	2.3	134	1	0.8	181	6	3.4
医療, 福祉		814	3	0.4	202	-1	-0.5	613	6	1.0
サービス業(他に分類されないもの)		429	14	3.4	256	4	1.6	173	10	6.1
公務		229	-2	-0.9	167	-1	-0.6	62	0	0.0
[主な産業別雇用者]										
農業, 林業		57	3	5.6	32	0	0.0	25	2	8.7
建設業		407	4	1.0	340	2	0.6	67	2	3.1
製造業		1006	7	0.7	708	3	0.4	298	3	1.0
情報通信業		203	3	1.5	150	4	2.7	53	0	0.0
運輸業, 郵便業		328	1	0.3	262	0	0.0	66	1	1.5
卸売業, 小売業		988	12	1.2	476	4	0.8	513	8	1.6
学術研究, 専門・技術サービス業		176	5	2.9	113	2	1.8	63	3	5.0
宿泊業, 飲食サービス業		338	4	1.2	126	3	2.4	211	0	0.0
生活関連サービス業, 娯楽業		181	2	1.1	73	1	1.4	108	0	0.0
教育, 学習支援業		289	7	2.5	127	1	0.8	162	6	3.8
医療, 福祉		786	8	1.0	183	0	0.0	602	7	1.2
サービス業(他に分類されないもの)		385	12	3.2	227	3	1.3	157	8	5.4
公務		229	-2	-0.9	167	-1	-0.6	62	0	0.0
[求職理由別完全失業者]										
定年又は雇用契約の満了による離職		20	-3	-13.0	14	-2	-12.5	7	0	*
勤め先や事業の都合による離職		30	-6	-16.7	20	-5	-20.0	10	-1	-9.1
自発的な離職(自己都合)		82	-5	-5.7	47	-3	-6.0	35	-2	-5.4
学卒未就職		7	-1	*	4	-2	*	3	0	*
収入を得る必要が生じたから		27	-2	-6.9	13	-2	-13.3	13	-1	-7.1
その他		19	-1	-5.0	12	0	0.0	8	0	*
[完全失業率(% ,ポイント)]										
総	数	2.8	-0.3	...	3.0	-0.3	...	2.7	-0.1	...
15 ~ 24	歳	4.6	-0.5	...	4.7	-1.0	...	4.5	0.0	...
25 ~ 34	歳	3.7	-0.6	...	3.8	-0.6	...	3.5	-0.6	...
35 ~ 44	歳	2.6	-0.3	...	2.6	-0.3	...	2.6	-0.3	...
45 ~ 54	歳	2.4	-0.1	...	2.4	-0.2	...	2.3	-0.1	...
55 ~ 64	歳	2.7	-0.2	...	3.0	-0.4	...	2.2	-0.1	...
65 歳 以 上		1.8	-0.1	...	2.2	-0.3	...	1.2	-0.1	...
[労働力人口比率(% ,ポイント)]										
総	数	60.5	0.5	...	70.5	0.1	...	51.1	0.8	...
[就業率(% ,ポイント)]										
総	数	58.8	0.7	...	68.4	0.3	...	49.8	0.9	...

第 2 表 地 域 ， 就 業 状 態 別

		15 歳以上人口	労働力人口				非労働力人口	労働力人口比率 (%)	就業率 (%)	完全失業率 (%)	うち世帯主 (%)	
			総数	就業者	うち雇用者	完全失業者						
実数	北海道	2012年	483	269	255	227	14	213	55.9	53.0	5.2	2.9
		2013	481	267	255	228	12	213	55.6	53.0	4.6	2.3
		2014	479	265	254	227	11	213	55.4	53.1	4.1	2.1
		2015	477	264	255	228	9	211	55.5	53.6	3.4	2.0
		2016	475	266	257	230	10	209	56.0	54.0	3.6	2.1
		2017	473	266	258	232	9	207	56.3	54.4	3.3	1.6
	東北	2012年	803	467	446	378	21	335	58.2	55.6	4.5	2.8
		2013	800	468	449	383	19	331	58.5	56.1	4.0	2.4
		2014	797	466	449	385	16	330	58.4	56.4	3.6	2.0
		2015	793	464	447	385	16	328	58.4	56.3	3.6	2.1
		2016	788	465	451	390	14	323	59.0	57.1	3.1	1.8
		2017	783	464	452	392	13	318	59.3	57.7	2.8	1.7
	南関東	2012年	3132	1917	1833	1661	85	1214	61.2	58.5	4.4	2.5
		2013	3142	1931	1852	1680	79	1210	61.4	58.9	4.1	2.1
		2014	3156	1950	1881	1700	69	1204	61.8	59.6	3.5	1.8
		2015	3173	1966	1900	1722	66	1204	61.9	59.9	3.3	1.7
		2016	3191	1993	1930	1757	64	1195	62.4	60.4	3.2	1.6
		2017	3208	2019	1960	1789	59	1186	63.0	61.1	2.9	1.4
	北関東・甲信	2012年	861	517	497	424	19	345	59.9	57.7	3.7	2.2
		2013	858	521	501	427	20	337	60.6	58.3	3.8	2.4
		2014	857	520	503	432	17	336	60.6	58.7	3.2	1.7
2015		855	519	502	433	16	336	60.5	58.6	3.2	1.8	
2016		853	516	501	434	15	337	60.4	58.7	2.9	1.5	
2017		851	516	503	436	13	335	60.6	59.1	2.5	1.3	
北陸	2012年	470	282	272	240	10	188	59.9	57.8	3.5	2.3	
	2013	469	279	270	238	9	190	59.4	57.4	3.4	2.0	
	2014	467	280	271	240	9	187	59.8	58.0	3.1	1.8	
	2015	465	282	273	242	8	184	60.3	58.7	2.7	1.8	
	2016	464	281	273	244	8	182	60.5	58.9	2.7	1.5	
	2017	462	280	273	244	7	181	60.7	59.1	2.5	1.5	
東海	2012年	1299	794	766	673	27	505	61.1	59.0	3.5	2.0	
	2013	1299	800	773	681	27	499	61.5	59.5	3.3	2.0	
	2014	1300	799	777	691	22	500	61.4	59.7	2.8	1.6	
	2015	1302	798	777	694	21	503	61.3	59.7	2.6	1.5	
	2016	1303	805	785	705	20	497	61.8	60.2	2.5	1.5	
	2017	1304	811	792	714	19	493	62.2	60.7	2.4	1.3	
近畿	2012年	1812	1030	978	860	52	781	56.8	54.0	5.1	3.0	
	2013	1811	1038	993	876	45	772	57.3	54.8	4.4	2.4	
	2014	1812	1035	992	875	42	775	57.1	54.8	4.1	2.4	
	2015	1811	1034	995	880	40	775	57.1	54.9	3.8	2.1	
	2016	1810	1049	1013	899	37	759	58.0	55.9	3.5	1.8	
	2017	1808	1057	1026	912	31	750	58.5	56.7	3.0	1.6	
中国	2012年	653	373	359	312	14	280	57.0	55.0	3.7	2.2	
	2013	651	376	361	315	14	276	57.6	55.4	3.8	2.2	
	2014	650	374	362	318	12	275	57.6	55.6	3.3	1.9	
	2015	648	376	364	322	12	272	57.8	56.0	3.2	2.0	
	2016	646	376	366	326	11	270	58.1	56.4	2.8	1.5	
	2017	644	378	369	328	10	266	58.7	57.2	2.5	1.5	
四国	2012年	344	192	184	154	8	152	55.8	53.5	4.2	2.3	
	2013	343	192	185	154	7	150	55.9	53.7	3.8	2.1	
	2014	341	192	185	154	7	148	56.2	54.2	3.6	2.2	
	2015	339	192	186	154	6	146	56.6	54.8	3.2	2.0	
	2016	336	192	186	155	6	144	56.8	55.0	3.2	1.5	
	2017	334	191	185	154	6	143	57.1	55.3	3.1	1.3	
九州	2012年	1137	655	625	531	30	481	57.6	55.0	4.6	2.7	
	2013	1135	652	622	531	29	483	57.4	54.8	4.5	2.6	
	2014	1132	655	628	535	27	476	57.9	55.5	4.2	2.3	
	2015	1128	657	632	546	25	471	58.3	56.0	3.8	2.1	
	2016	1125	657	636	551	21	467	58.4	56.6	3.2	1.9	
	2017	1122	665	645	558	20	456	59.3	57.5	3.1	1.6	
沖縄	2012年	116	67	63	54	5	48	58.2	54.1	6.8	4.1	
	2013	117	68	65	55	4	48	58.5	55.1	5.7	3.3	
	2014	118	68	65	56	4	49	58.2	55.0	5.4	2.6	
	2015	119	70	67	57	4	48	59.4	56.4	5.1	3.0	
	2016	119	71	68	59	3	48	59.9	57.3	4.4	2.2	
	2017	119	72	69	60	3	48	60.1	57.8	3.8	1.8	

北海道:北海道
 東北:青森県,岩手県,宮城県,秋田県,山形県,福島県
 南関東:埼玉県,千葉県,東京都,神奈川県

北関東・甲信:茨城県,栃木県,群馬県,山梨県,長野県
 北陸:新潟県,富山県,石川県,福井県
 東海:岐阜県,静岡県,愛知県,三重県

15歳以上人口

		15歳以上人口	労働力人口				非労働力人口	労働力人口比 (%)	就業率 (%)	完全失業率 (%)	うち世帯主 (%)
			総数	就業者	うち雇用者	完全失業者					
対前年増減	北海道	2012年	-1	-1	-1	-1	0	-0.3	-0.3	0.0	0.2
		2013	-2	-2	0	1	-2	0	-0.3	0.0	-0.6
		2014	-2	-2	-1	-1	-1	0	-0.2	0.1	-0.5
		2015	-2	-1	1	1	-2	-2	0.1	0.5	-0.7
		2016	-2	2	2	2	1	-2	0.5	0.4	0.2
	2017	-2	0	1	2	-1	-2	0.3	0.4	-0.3	
	東北	2012年	-6	0	4	8	-4	-8	0.2	0.8	-0.8
		2013	-3	1	3	5	-2	-4	0.3	0.5	-0.5
		2014	-3	-2	0	2	-3	-1	-0.1	0.3	-0.4
		2015	-4	-2	-2	0	0	-2	0.0	-0.1	0.0
		2016	-5	1	4	5	-2	-5	0.6	0.8	-0.5
	2017	-5	-1	1	2	-1	-5	0.3	0.6	-0.3	
	関東	2012年	7	-10	-5	-1	-4	17	0.1	0.2	-0.2
		2013	10	14	19	19	-6	-4	0.2	0.4	-0.3
		2014	14	19	29	20	-10	-6	0.4	0.7	-0.6
		2015	17	16	19	22	-3	0	0.1	0.3	-0.2
		2016	18	27	30	35	-2	-9	0.5	0.5	-0.1
	2017	17	26	30	32	-5	-9	0.6	0.7	-0.3	
	北関東・甲信	2012年	-2	-7	-4	-2	-3	6	-1.0	-0.7	-0.7
		2013	-3	4	4	3	1	-8	0.7	0.6	0.1
2014		-1	-1	2	5	-3	-1	0.0	0.4	-0.6	
2015		-2	-1	-1	1	-1	0	-0.1	-0.1	0.0	
2016		-2	-3	-1	1	-1	1	-0.1	0.1	-0.3	
2017	-2	0	2	2	-2	-2	0.2	0.4	-0.4		
北陸	2012年	-2	-3	-2	-2	-1	1	-0.6	-0.6	-0.4	
	2013	-1	-3	-2	-2	-1	2	-0.5	-0.4	-0.1	
	2014	-2	1	1	2	0	-3	0.4	0.6	-0.3	
	2015	-2	2	2	2	-1	-3	0.5	0.7	-0.4	
	2016	-1	-1	0	2	0	-2	0.2	0.2	0.0	
2017	-2	-1	0	0	-1	-1	0.2	0.2	-0.2		
東海	2012年	0	-3	-2	0	-3	3	-0.5	-0.3	-0.2	
	2013	0	6	7	8	0	-6	0.4	0.5	-0.2	
	2014	1	-1	4	10	-5	1	-0.1	0.2	-0.5	
	2015	2	-1	0	3	-1	3	-0.1	0.0	-0.2	
	2016	1	7	8	11	-1	-6	0.5	0.5	-0.1	
2017	1	6	7	9	-1	-4	0.4	0.5	-0.1		
近畿	2012年	1	2	2	0	1	-1	0.2	0.3	0.1	
	2013	-1	8	15	16	-7	-9	0.5	0.8	-0.7	
	2014	1	-3	-1	-1	-3	3	-0.2	0.0	-0.3	
	2015	-1	-1	3	5	-2	0	0.0	0.1	-0.3	
	2016	-1	15	18	19	-3	-16	0.9	1.0	-0.3	
2017	-2	8	13	13	-6	-9	0.5	0.8	-0.5		
中国	2012年	-1	-4	-5	-3	0	3	-1.0	-0.8	0.0	
	2013	-2	3	2	3	0	-4	0.6	0.4	0.1	
	2014	-1	-2	1	3	-2	-1	0.0	0.2	-0.5	
	2015	-2	2	2	4	0	-3	0.2	0.4	-0.1	
	2016	-2	0	2	4	-1	-2	0.3	0.4	-0.4	
2017	-2	2	3	2	-1	-4	0.6	0.8	-0.3		
四国	2012年	-2	-4	-4	-2	-1	2	-1.3	-1.0	-0.4	
	2013	-1	0	1	0	-1	-2	0.1	0.2	-0.4	
	2014	-2	0	0	0	0	-2	0.3	0.5	-0.2	
	2015	-2	0	1	0	-1	-2	0.4	0.6	-0.4	
	2016	-3	0	0	1	0	-2	0.2	0.2	0.0	
2017	-2	-1	-1	-1	0	-1	0.3	0.3	-0.1		
九州	2012年	-2	-5	-1	1	-3	2	-0.3	0.0	-0.4	
	2013	-2	-3	-3	0	-1	2	-0.2	-0.2	-0.1	
	2014	-3	3	6	4	-2	-7	0.5	0.7	-0.3	
	2015	-4	2	4	11	-2	-5	0.4	0.5	-0.4	
	2016	-3	0	4	5	-4	-4	0.1	0.6	-0.6	
2017	-3	8	9	7	-1	-11	0.9	0.9	-0.1		
沖縄	2012年	1	1	1	1	0	-1	0.6	0.5	-0.1	
	2013	1	1	2	1	-1	0	0.3	1.0	-1.1	
	2014	1	0	0	1	0	1	-0.3	-0.1	-0.3	
	2015	1	2	2	1	0	-1	1.2	1.4	-0.3	
	2016	0	1	1	2	-1	0	0.5	0.9	-0.7	
2017	0	1	1	1	0	0	0.2	0.5	-0.6		

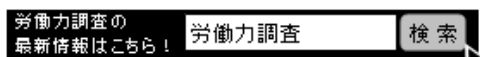
(万人・ポイント)

近畿:滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県
 中国:鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
 四国:徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
 九州:福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県
 沖縄:沖縄県

<内容に関する問合せ先>



総務省統計局統計調査部労働力人口統計室
審査発表第一係・就業動向指標第一係
電話 03 (5273) 1162
FAX 03 (5273) 1184



ホームページURL

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>
この冊子は、次のURLからダウンロードできます。
(基本集計・年平均)
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>

* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。
<http://www.stat.go.jp/>

* 労働力調査の詳細については、『労働力調査の解説』を御参照ください。
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/10.htm>

Website (in English)

<http://www.stat.go.jp/english/data/roudou/index.htm>
Summary of the latest yearly average results (in English)
<http://www.stat.go.jp/english/data/roudou/results/annual/ft/index.htm>
Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)
<https://www.e-stat.go.jp/en/>

* 統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。